

509.1-A82ウ



1200500744635

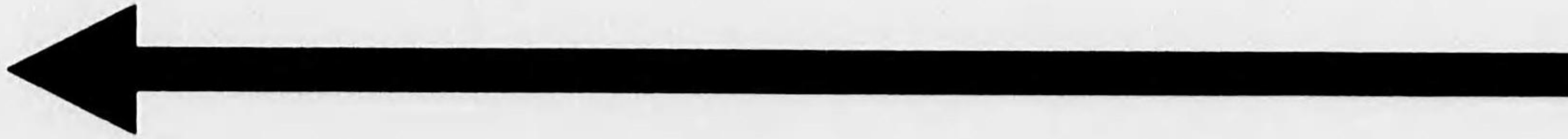
509.1  
82

戦時下の産業合理化

朝日新聞政治経済部編



始







戦時下の  
産業合理化

納本

朝日新聞政治経済部編



行發社聞新日朝



# 戦時下の 産業合理化

納本

編部済経治政聞新日朝



25



## 本書發刊の趣旨

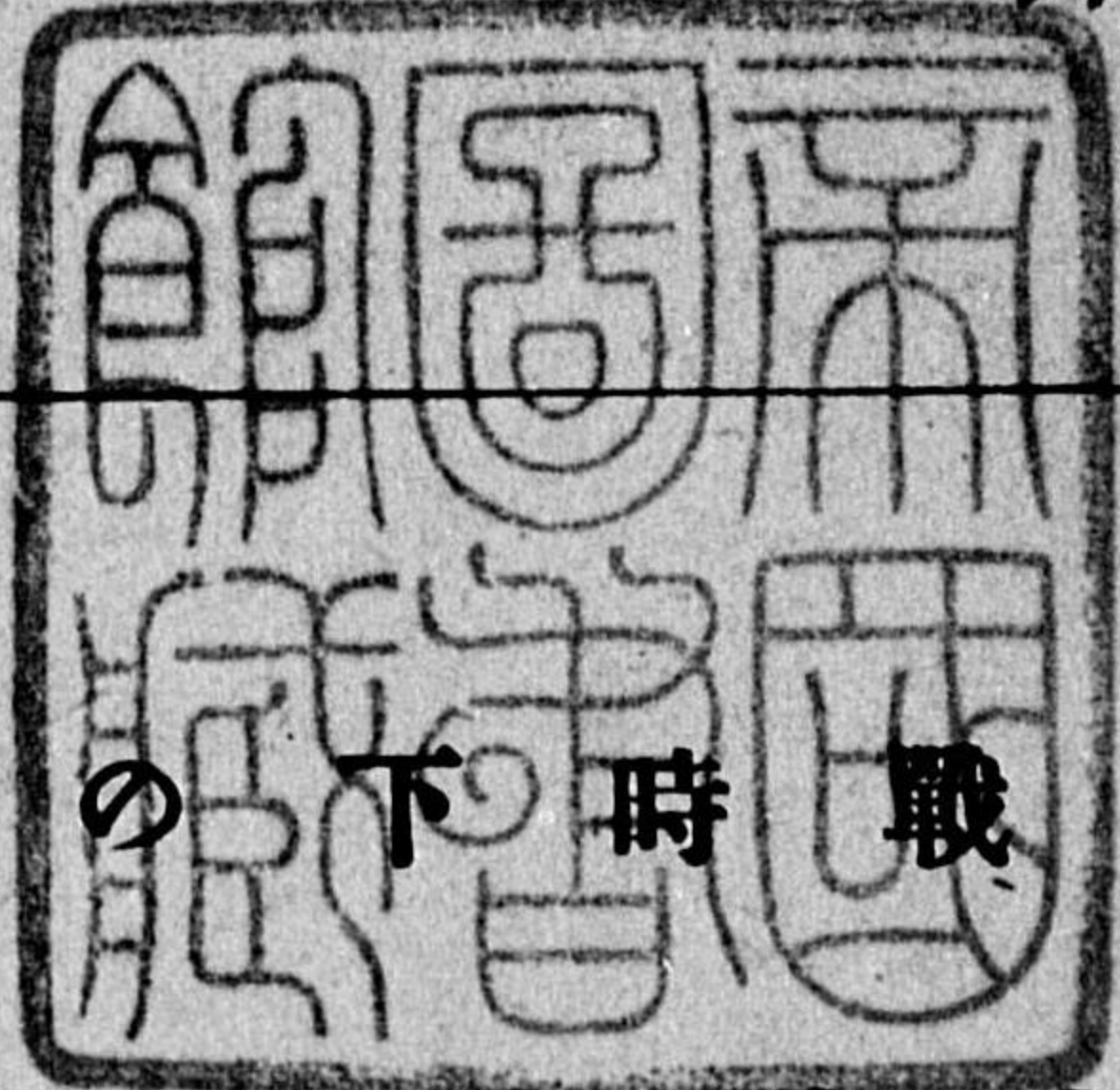
世界は今や有史以來空前ともいふべき激動の最中にある。今日の一日一ヶ月は過去の歴史中の十年にも一世紀にも匹敵する變轉を續けてゐるといふも過言ではない。

かうした異常極まりなき時機において最も大切なことは、矢張り早く起きつゝある内外の出來事、事象の中で、その主流的なものにつき、正確な知識と認識とを持つことである。これを持たずして、この時代とわが日本がどの方向に、またどういふ理由で進みつゝあるかを知ることが出来ない。

本書は右の趣旨に基き、世局の進展に伴ひ隨時發行さるべき時局新報とも稱すべきものゝ一つである。その特色とするところは、各題目につき實力ある筆者が、出來るだけ簡明平易に書いたことである。約言すれば、本書シリーズは、國民として知り置くべき内外諸問題中の根幹的題目であり、その懇切にして權威的な解説たらんとするものである。



509.1  
A82



産業合理化

朝日新聞政治經濟部編



朝日新聞社發行





目次

總論

- 一、經濟總力發揮の國家的新要望……………一
- 二、最高能率發揮、重點主義の徹底へ……………五
- 三、會社の經理公開、勞務力を擴充せよ……………一〇
- 四、強權措置の必要と官僚の反省……………一六

各論

製鐵業

日滿支一體、平爐壓延業者を合同……………二二

石炭業

重點的増産と勞務者確保が急務……………二七





石油業

非常の場合も考慮、原料難で統合抄る……………三二

非金屬

品位による鑛區整理と企業協力集中……………三七

製粉工業

一應態勢を整備、當局の措置を注視……………四〇

セメント工業

より統制を高度化、戦時使命達成へ……………四五

陸運

一、東亞の動脈整備へ、國鐵の使命重大……………五〇

二、官民協力「貨物中心」の徹底へ……………五六

肥料

化學肥料増産へ統合再編の要……………六一

紡績

一、第二次再編成の進行……………六七

二、最大重點を戦後の復原力確保に……………七二

人織工業

設備の保存難、復原力との矛盾克服……………七七

畜産工業

一時の糊塗を許さぬ原料鹽の對策……………八二

輕金屬工業

原料を轉換、世界のアルミ増産國へ……………八七

機械工業

中小工場を整理、綜合生産力増強へ……………九二



經濟總力發揮の國家的新要望



昭和四、五年ごろまいへば、あの深刻な不景氣のまつ最中だ。工場はどんく倒れて行く。失業者は巷に氾濫した。農村にしてもいいことがあらうはずがない。米は暴落する、藁は底抜けだ。

借金は借金を生んで、農民はいまにも息の根をとめられさうになつた。このやうな事態を生んだ原因は、かならずしも單純ではない。しかしその一つ、しかも、大きな一つが、當時の内閣、民

政黨の濱口内閣がとつた金輸出解禁と、その準備としての緊縮政策にあつたことは、まちがひないだらう。時の大藏大臣、井上準之助氏は、いはゆる正統經濟學派の教へにしたがつて、國際經濟戰に勝つためには低物價、低原價が必要である、そのためには金本位に歸ることが必要でありまたその準備としては緊縮政策を實行して財界を引締めることが肝要だと考へた。



いや、考へたばかりではない、それを實行したのだが、そのこと自體、産業界にとつて相當の打撃であつたばかりか、ちやうど昭和四年の九月に、ニューヨークの株式取引所の大暴落となつて頭をあらはした國際的な經濟大恐慌とかさなつたため、遂にあのやうな深刻な不景氣をきたしたのである。

當時の合理化運動　そこで、その打開策としてとりあげられたのが、いはゆる産業合理化運動だ。この運動の本家本元が第一次ヨーロッパ大戦に敗れたドイツであることは、誰でも知つてゐる。しかし、ドイツの合理化運動が、あの大戦と、それにつゞいた例の大インフレーションとの、颯風が一先づ過ぎ去つて、どうやら落ちつきをとりもどした時代に行はれ、その内容も、アメリカの科學的工場管理法の採用をはじめ、産業の科學的技術的改善を主としてゐたのに反し、恐慌のさなかに行はれたわが國のそれは、自然、會社の整理、合併、特に弱體會社の根本的再建などを、いひかへれば不良資産の切り捨て、評價の切り下げ、減資、合同などに主眼點がおか

れたのだつた。この運動の中心機關として、商工省に臨時産業合理化局が設けられ、わが國産業統制上鞏期的な法律である重要産業統制法の制定をはじめ、それはそれとして相當の仕事をやつてゐる。

しかし、そのうちに滿洲事變が勃發し、金の輸出が再び禁止され、軍需景氣、輸出景氣の出現に、わが國經濟の様相が一變してしまふにつれて、合理化運動も、いつしか世間から忘れられてしまつたといつてよい。

十年後に再現　ところが、それから約十年後の、支那事變も第五年を迎へた今日、『産業合理化』運動は再びわが經濟界に登場した。昨年九月に、陸軍がひらいた軍需工場能率改善の講習會で、經理局長のあたへた訓示のなかに、新しい時代の産業合理化運動、といふやうな意味の言葉がつかはれてゐるのが、公けにいはれた最初ではないかとおもはれるが、とに角今日では『新産業合理化運動』は時代の標語になつたといふことができよう。名前はおなじ産業の合理化だ。



けれどもこの新舊兩運動の内容には、この間十年以上の歳月が流れてゐるといふ、單にそれだけの違ひでなしに、もつと本質的な相違がある。あの當時は、さきにも述べたやうに、未曾有の大不景氣のまづ最中だつた。これにくらべると今日はなるほど昨年下半年ごろから、事業會社の収益率の低下が問題になつてはゐるものの、産業界全體としては、まだく／＼困り切つてゐるとはいへない。

たとへば、昨年来、國際情勢の緊迫にともなつて直接打撃をうけた輸出産業にしても、あるひは貿易業者にしても、これまでの輸出景氣で蓄積された利益を吐き出してゆけば、大部分はますますに困るといふこともないやうだ。勞働力についてみると、あの當時は空前の失業時代、就職難時代だつたのに對し、今ではおよそ活動してゐる工場といふ工場は、猫の手でも借りたくらゐの有様だ。あの頃は店といふ店、倉といふ倉には、賣れない商品が山積してゐたが、いまではあらゆる重要物資について不足が叫ばれる時代である。

**兩者の根本差異**　このやうに、あらゆる條件が、ほとんど正反對な事情にあるとき、同じ産

業合理化が叫ばれるのは、いつれも産業の能率を向上改善させることを、その眼目としてゐるからにほかならない。しかも、昔の産業合理化は、この能率向上といふことを、單に個々の企業の算盤勘定から考へてゐたのに對して、今日のいはゆる新産業合理化運動は、戦時經濟の推進のために、これを國民經濟の總力の發揮、増進といふ立場から、とりあげてゐるところに、兩者の本質的な相違があることは、改めて指摘するまでもあるまい。

## 一、最高能率發揮、重點主義の徹底へ

支那事變が勃發してから、昨年九月、外交轉換が實現するまでの、政府の戦時經濟政策は、いろいろこまかい變化や推移はあつたけれども、大ざつばにいふと大體次のやうであつた。

**戦時經濟政策の變遷**　つまり戦時重要物資の民需を極力制限し、これを直接軍需と、生産擴充と、それからこれら物資のなかで、海外からの供給にまつてゐるものの輸入資金を獲得するた



めの輸出産業へ振り向けること、不急不用物資の生産、輸入を抑圧すること、かくて犠牲となつた産業、すなはち、軍需、輸出兩産業以外の多くの産業は、右兩産業へ轉換させるか、または代用品製造に轉業させること。そして、事變當初のやうに、國內物資が、貿易の順調やストックの存在などのため、未だ豊富であつた間は、軍需産業か、輸出産業かであるかぎり、積極的に新設擴張が奨励されたし、少くとも是認されたのだつた。ところが、事變が長びき、國內物資が次第に不足勝となり、物動計畫も壓縮されるやうになると、この方針は變更されねばならなくなつた。

(6)

たとへば、軍需工業についていふと、いままでのやうに物質にゆとりのある間は、いはゆる實績主義で、過去の消費の實績を基準に、出来るだけ多くの業者が生きてゆけるやうに、配給すればよかつたが、物が不足し、しかも國際情勢の緊迫から生産増強を急がねばならぬといふことになると、こんな呑氣なことはしてゐられない。もはや實績主義は捨てさつて、重點主義に――資

金も、勞力も、資材も、眞に能率の良い企業に集中する方針に、うつらざるをえなかつた。

ことに昨年秋、いはゆる外交轉換が行はれてからは、アメリカの屑鐵をはじめ、海外からの重要物資が入らなくなつたので、重點主義の必要は急激に増大した。そればかりか、これと同時にいままでわが國にとつて最も重要な輸出先であつたポンドおよびドル系の地域への輸出は、だんだん困難となつたし、それにせつかく輸出しても、代りにこちらのほしい物が輸入できないのだつたら、無意味だから輸出産業そのものの地位についても、考へなほさねばならなくなつてきた。

#### 事情一段と逼迫

ところで、これらの事情は、本年に入つてから一段と險惡になり、最近英

米兩國がわが國に對して資産凍結令を實施するにいたつてからは、事態はゆく所までゆきついた感がある。いまやわが國は、經濟的にみれば日滿支三國を中心とする自給經濟を確立せざるを得なくなつたのだが、しかもそのことは、これを政治的な面からみると、英、米、支、蘭のいはゆるA・B・C・D對日包圍圈が完成しつゝあることを示すものだ。この切迫した情勢をみるとき

(7)



いまや産業の重點主義も、單に資材が足りないからとか、勞力が不足だからとか、あるひはまた資金が不足だからどうする、といった消極的なものにとどまらず、現に動いてゐる工場でも、その事業部門全體の能率を向上するために、必要とあればこれを閉鎖して他の高能率の工場に統合するとか、たとひたがひに成り立つて行ける會社同士であつても、たとへば勞働力の動員上必要とあれば是非とも合同させるとか、さういつた積極的なものにまで、内容を擴大しなければならぬのだ。

それはわが日本が、この未曾有の國難に處し、これを見事突破すべく不動の姿勢をとるために國家の經濟力を最高度に發揮させるべき、眞に思ひ切つた方策であつて、新産業合理化運動の眞の目標は、もちろんこゝになければならぬ。

獨、前大戰の實例　しかも、このやうな政策については、すでにいくつかの實例がある。その一つは、前回の大戰に際して、ドイツが實行したあの有名なヒンデンブルグ・プログラムだ。

その内容は二つに分れる。

第一は一九一六年に實施された祖國補助勤務法による勞働動員だ。十七歳から六十歳までの、軍隊に動員されない男子は全部、いはゆる祖國補助勤務に服さねばならなかつたのである。第二は、同じく一九一六年に新設された戦時局を中心とする徹底的な生産重點主義だ。

『ヒンデンブルグ・プログラムの實行には、相當ひまのかゝることが豫測出來た。増産には工場の擴張と勞働時間の延長が必要だ。そのうへ、工場の中には、低能率の故に、閉鎖すべきものもあるし、合併せしむべきものもある。すべては國內工業に對する高度の干渉であり、部面の廣きに從つてますますはなはだしい。……しかし、ドイツ工業は、これによつて軍需補給の任務を果した。名譽と信頼に値するといふべきである。次いで來るべき要求が何であるかを通知せられるや、直ちにこれに呼應して活動の姿勢に入り、結果は回を重ねることに進歩して行つた。尤も政府からはそれに相當した豊かな報酬を得てゐたやうだし、勞働者も高賃金を希望したが、軍



の要求に對し大なる企業上の危険と、資本を投下してゐることを考へると、それは不合理なものではなかつた』(ルーデンドルフ「大戦回想録」より)

英の生産集中制度 今次のヨーロッパ大戦においてもたとへば自由主義經濟の本場ともいふべきイギリスが、今年三月三日に、戦時閣僚會議の決定として發表した生産集中制度などは、全體主義國そのものの徹底したものだ。

それによると五十種におよぶ非必需品生産工業の生産は、少數の優秀工場に集中され、それらの工場は全能力で操業するとともに、それ以外の、過剩となつた工場は全然閉鎖され、これによつて解放される七十五萬からの勞働者は、これを軍需その他の緊要産業に振り向けようといふのである。

### 三、會社の經理公開、勞働力を擴充せよ

新しい企業合理化運動が國際情勢の緊迫化に對處するわが臨戰態勢の一翼をなすものであること

とはいふまでもない。しかし今日の戦争は、一面文字通りの戦争ではあるが、その反面では、東亞共榮圏の確立といふ、偉大な建設事業でもある。それと同様に、今日の産業合理化は、單に狭い意味で、日本の經濟を戦争目的にかなつたやうに、修正しようといふだけのことではなくてそれと同時に、東亞自給經濟の確立といふ、この建設的な偉業を遂行しうるやうに、日本の經濟を根本から編成替し、いろ／＼な弱點を切りすて、不動の姿勢をととのへることではなければならぬ。ことに、今日の情勢が一變し、たとひ一時的にせよ、國際關係が平穩になるやうなことがあつたら、その時にはきつと、猛烈な國際經濟戰がはじまるにちがひない。だから、今日の産業合理化は、そのやうな場合に對處することまで見通した、恒久的國策として、遂行されるのでなければならぬ。

産業構成の再編成 周知のやうにわが國では、産業組織のなかで、中小企業の占める割合が他の諸強國にくらべて、非常に高い。しかもいまままで輕工業、輸出工業を主として來たわが國産



業構成をば、重工業中心のそれに轉換しよう、といふときにあたつては、技術水準のきはめて低い、無統制な、これら零細企業といふものは、根本的に整理、統合することが必要であつて、事變以來、すでにある程度までは實行されてもゐる。しかしまだ十分とは決してはいはれない。物や、人や、金が一段と窮屈になつた今日では中小工業中、設備や技術の特に劣等なもの、資材關係などから維持困難なものなどは、この際思ひ切つて、淘汰し、他に轉業、更生の途をひらくやうにするとともに、設備、技術の優秀なものは、大工業の下請として、これと結びつけて合理的に再編成することゝ大事だらう。

いままで大工場は下請業者を、自分のふところ勘定から利用し、ひとたび景氣反動が來ると下請との關係を絶つて、打撃は全部下請業者に轉嫁するといふ、するいやり方をして來た。しかし今後はもちろんそんなことであつてはならない。大工場は下請業者を、自分の工場の有機的な一組成分子として扱ひ、その發達を助成しなければならぬ。

大企業の整理統合　ところで、整理統合されなければならないのは、今日ではもはや中小工業だけではない。能率増進のためには、大工業、大企業といへども、整理しなければならぬのがいくらもある。特にこの點で考へねばならないのは、今日約百億圓といはれる遊休未働設備の問題で、それらの中には、大企業のものもすくなくない。その對策としては、これらの設備のうち、利用出来るものは、これを高能率の工場に移して活用することが第一、つぎに、どうにも使ひものにならないもの、たとへば粗製濫造の工作機などは、思ひ切つてスクラップにしてしまふ、これが第二、最後に、現在は利用する方法がないが、將來は使へるもの、たとへば平和産業の諸設備のあるものなどは、國家が一時買上げるか、あるひは資金を融通して、業者に保有させること、これが第三だ。

その他、いろいろ問題があるがいづれにしても、高能率工場への生産集中の結果は、當然會社の整理、合併を來たすに違ひない。しかし、この場合の合併は、生産能率の向上といふ、國策的



見地にもとづく合併だ。自由主義時代のやうな、採算本位の、資本の力による弱肉強食的な、それであつてはなるまい。

もちろん、實際問題としては、能率のよい会社は原則的にいつて大会社だから、表面的にはやはり大会社の小会社合併、整理といふことにならう。しかし、この場合大会社は、國策のために弱小会社を犠牲として生残り膨脹することになるのである以上、その社會的責任は絶大だ。もちろん適正利潤の獲得は認められるが、その使途については、實際問題として自ら拘束されねばならぬだらう。高率な配當などは、社會道徳的にみても許されないし、餘剰の利潤があつたらもつばら生産力の擴充と、勞働力の維持、向上のための諸施設とに振り向けねばなるまい。

**ドイツのよき先例** この點でドイツにおける會社利益處分の内容の變遷は、一つの先例になる。たとへば、ナチス政權以前の一九二八—一九二九年と、大戰直前の一九三七—一九三八年につき、三大會社の利益金處分を比較すると、次表のやうに變つてゐる。(ヴァインシュエー「武装した經濟」によ

る。單位百萬マルク)

このやうに、巨大な増益にもかかわらず減した。なほ公租公課の中には従業員の福利施設費がふくまれてゐるやうだが、わが國の新産業合理化運動でも、前回の、純私經濟的見地から行はれた合理化のやうに、能率

會社名	製鋼	鋼	ツク	ブル	ホニ	ツ
處分別	八二〇	一〇〇〇	八二〇	一〇〇〇	八二〇	一〇〇〇
公租公課	三〇	一〇〇	三〇	一〇〇	三〇	一〇〇
償却	一三	一〇	一三	一〇	一三	一〇
配當金	一六	一〇	一六	一〇	一六	一〇
備考	*純益金(但し配當せず)					

増進をもつばら勞働強化—勞働條件引下げ—に頼るやうなことは絶対に避け、どこまでも人的資源として、勞働力の維持、擴充をはからねばならぬだらう。

**満炭の能率増進策** これらの方針とともに

に、會社の經理を公開することは、眞に公益を本位とする會社の當然とるべき方策だ。その第一歩として、たとへば最近發表された統一原價計算要綱などはできるだけ早く普及、徹底させるべ



きた。すでに満洲炭礦では、炭礦ごとに原價計算を行はせ、それを比較し、成績をあげたものに結果が赤字か黒字かに關せず報奨して能率を増進させてゐるとのことだが、何か新しい、明るい行き方を感じさせるではないか。

### 強權的措置の必要と官僚の反省

**獨米の企業集中** 新産業合理化運動の主體としては、各業種別にできる統制會に、多大の期待がかけられてゐる。それも民間人ばかりでない、役人にしても、多かれ少かれ、これに希望を寄せてゐるだらう。ことにいままでの、いはゆる官僚統制にこりこりした産業人にとつては、自分たちの仲間をつくるこの統制機關には、何かたのもしいものを感じるだらうし、實際業界のことをよく知つてゐるといふ意味では、役所などと比較にならないことも當然だらう。しかし、率直にいつて、いま生れつゝある、または生れようとしてゐる統制會に、あまりに大きな期待をか

けることは危険のやうだ。

その理由の第一は、わが國の場合は、ドイツやアメリカなどと違つて統制會の背景といふべき資本の集中が、まだ十分には進んでゐないといふことだ。たとへば、ドイツは、周知のやうに、カルテル組織のすゝんでゐることでは、歴史ももつとも古く、巨大企業の獨占の度においても、アメリカと世界一を爭ふ國である。鐵鋼界における合同製鋼とタルップ、化學工業におけるイ・ゲー・染料、電機工業におけるアー・イー・ゲーとジーメンス、電力業におけるライン・ウエストファーレンなどをはじめ、各業界ごとに、それぞれの覇者をもつてゐる。フューラーは自ら與へられてゐるわけだ。この點アメリカにしても同様だ。その生産集中のほどは次表で十分察することができよう。(滿鐵調査部編、「世界經濟の現勢」による)

**財閥資本の對峙** これらの國々にくらべると、わが國の産業は、製鐵、石油、製紙など、若干の部門を別にすると、各部門における覇者といふやうなものは、ほとんど認めがたい。もちろん、三井、三菱、住友といったやうな巨大資本はあるけれど、それらは極めて多角的な、コンツェルンの形をとつてをり、各部門部門では、むしろ財閥資本同士が對峙してゐる状態だ。そこに



調査年度	算定獨占企業數	當該産業部門中に占める比重(%)	最大獨占企業の占める比重(%)
鋼鐵 (一九三二年)	三	六〇	四〇
石油 (一九三二年)	一	五〇	五〇
銅 (一九三三年)	五	九八	三七
アルミ (一九二八年)	一	一〇〇	一〇〇
ソーダ (一九三〇年)	六	六〇	三五
人絹 (一九三三年)	六	八〇	三三
自動車 (一九一八年)	三	八九	五〇
鐵道 (一九三〇年)	一四	八六	一一
電力	八	七四	二三
肉罐詰 (一九二八年)	四	七〇	一

には、ドイツの特異な事情——カルテル獨占が高度に發展し、世界大戰で經濟界が質的變化をうけ、さらに戦後のインフレーションと世界恐慌とによつて、經濟界は國家權力を背景として徹

業界の指導者、——眞の實力のある指揮者を見出しがたい一つの根拠があらう。しかし、反面からいへば、その故にこそ、業界の整理、統合が、ますます必要ともなつてくるわけだ。けれども、困難はそれだけではない。今日ナチスの統制經濟の成功が讃へられてゐるが、その裏

底的に整理されてゐるといふ、あの經濟團體による統制方式を成立させた客觀的條件のあることを見落しがちだし、さらにまた、その經濟團體によるいはゆる自治統制方式そのものさへ、今次大戰勃發以前——一九三八年ごろ——から、いはゆる完全操業狀態の現出とともに、よほどその性質が變つて來てゐるといふことが、忘れられてゐるやうだ。

**獨の合理化ぶり**

『完全操業狀態に到達してから、ドイツの經濟指導は新しい段階に入つた。勞力、工場、輸入原料の追加供給が不可能であり、國家の生産が從來の範圍ではもはや増加できぬ場合、國家は生産政策の問題を解決するため必要ならば、重要度の低い生産課題を犠牲にして、國策上の生産を優先的に遂行しなければならぬ。……國策上重要性の低い工業部門の抑制と、國防上重要な工場を生産をさらに増加することとの間には、いはゆる「國民經濟の合理化」といふ觀念で表現される何らかの處置を施さる餘地がある。……特に窮迫した工業部門および經濟領域の範圍内の合理化を遂行するために、一九三八年および一九三九年に、數人の總全權受託官が任命されるに至つた』(フォン・ミンデン「大獨逸國の經濟指導」)のである。

これはいひかへれば、一種の國家管理だ。その顔ぶれをみても、殆ど全部が軍人か官僚だ。



あるひはまた、第一次大戦當時の歴史をみてもよい。あのとき、ドイツの戦時経済の出発點は例のワルター・ラテナウの卓見にもとづく戦時會社制度——民間會社組織ではあるが、政府統制下に公的使命を課せられる制度——であつたが、これも戦争が長びくにつれて、行きづまつた。第一には利潤抑制の失敗、第二には原料の逼迫に伴ふ自治統制範圍の縮小のために、やがて戦時會社は純粹な官僚機關に變形してしまつた。そしてこれに續いたのが、ヒンデンブルグ綱領、いはゆる戦時社會主義だつた。

官民の一致へ これらの事實、これらの實例からみても、生れようとしてゐる統制會制度は餘程今後の實際運用を見た上でないとこれに餘り多くの期待をかけることは危険だらう。もちろんそれは、いろいろの點で從來の官僚統制の缺陷を是正するにはちがひない。しかし、新産業合理化の遂行のために、強權的な措置をとる必要は、自治統制機關が整備したからといつて、少しも減退しはしないだらう。それだけにこの際特に望まれることは、統制會の設立を促進すると同

時に、統制の衝に當る官僚の反省、向上だ。思ひ切つた官界新體制の確立だ。いまほど官民一致が強く要求されることはない。しかも、現實の經濟現象自體が、一つとして、國家と經濟との融合へと向つてゐないものはないのだ。官民一致への、一つの客觀的な條件が、こゝに成熟してゐるといふことができよう。

問題は今後に 新産業合理化運動は、纖維部門等に見らるゝやうに部分的にはすでに開始されてゐる。その一徴候として、昨年下半年ごろから激増した會社の合併をあげることができる。興銀の調査によると、本年上半年期の合併件數一七二件、合併會社數四七〇、その合併資本總額は同期中の計畫資本總額を、つひに突破したといふことだ。しかし、その内容をみると、果して産業合理化の精神にもとづいたものばかりともいはれない。問題はやはりこれからだ。以下各業界別にその動向を検討しよう。



製 鐵 業

日滿支一體、平爐、壓延業者を合同

昨年の夏ごろから今年にかけてわが製鐵業界には大きな問題が引續いて起つた。そのうちでも最も大きいのはアメリカの屑鐵禁輸と、英米の資産凍結によるマレー、フィリッピン方面からの鐵礦石の輸入杜絶である。しかもこれらの屑鐵、鐵礦石の輸入量は相當大きな割合を占めてゐる。そこでこれらの問題が起るたび毎に、これに應ずべき製鐵事業經營合理化の必要が強く叫ばれた。

鉄鐵配合變更に成功 まづ、アメリカの屑鐵禁輸の當時、それまで屑鐵七割、鉄鐵三割の製

鐵法をとつてゐた單獨平爐業者はまづ先きにまゐるだらう、といふのが通説だつた。當時は、單獨平爐業者はどん／＼整理してしまふか、むしろ屑鐵にしてしまへとさへ極論されたものである。しかしながらその後間もなく屑鐵三割、鉄鐵七割といふ従來とは全く逆の配合率による製鐵法に見事畫期的な成功を示して以來、これらの單獨平爐業者も、現在に至るまで依然として鐵鋼増産の一要素としての地位を確保してゐる。またマレー、フィリッピン方面からの鐵礦石の輸入杜絶に對しては支那長江筋、海南島、朝鮮茂山方面の鐵礦資源開發に新な活がいれられて、その増産に萬全の策が講ぜられてゐるから、遠からず輸入杜絶の部分をカバーし得るだけの收穫を得ることゝならう。

屑鐵禁輸の影響僅少 このやうに屑鐵禁輸、鐵礦石の輸入杜絶はいづれもわが國の製鐵業界にとつての重大事件ではあつたが、これを直接の動機として製鐵事業經營合理化の對象となり、整理統合の運命に曝された會社は少くも現在までは皆無といつてよい。ために昨秋アメリカの



屑鐵禁輸以來會社合併の行はれたあとを辿つて見ると

日本鋼管—鶴見製鐵造船

日本鋼管—中山鋼業

大谷重工業—大谷製鋼、大谷鐵鋼、大谷製鐵

東京芝浦電機—東邦鋼業

このほか近く合併見込のものは

中山重工業—中山製鋼

富永鋼業—大同製鋼

などであるが、これらの會社は屑鐵禁輸のすつと前から合併談が進行してゐたものか、或ひは同系會社が合併して經營の合理化をはかつたもので、かゝる現象は屑鐵禁輸ならびに鐵礦石の輸入社肥がわが製鐵業に與へた影響は、結果から見て極めて僅少であつたことを如實に物語つてゐる。

需要の急激増加　そこで、製鐵事業經營合理化の問題は、從來とは全く別の見地から、將來

においてはじめてとりあげらるべき問題となつてゐる。すなはち最近におけるわが對外情勢はますます逼迫の度を加へつゝあるにしたがひ、鐵鋼に對する需要は急激に増加の傾向を辿つてゐる。しかもこれらの需要に對する生産の條件は必ずしも良好であるとはいひ得ない。——屑鐵、鐵礦石などの輸入不足分は東亞共榮圈内において自給する過渡期にあり、マンガ、石炭などの副原料は品質低下し、かつまた勞働力は不足の状態を示してゐる。

重點主義生産の要　したがつて、かくの如く限られた資材、勞働力をもつて増大する需要に適合するだけの増産を敢行するためには、そこにどうしても優秀工場への重點主義生産が行はれなければならぬ。その重點主義生産を行ふ前提として、鐵鋼統制會では今春來、全國各製鐵工場の生産能力、設備などの實地調査を行つてゐる。この調査も近く完了することとなつてゐるが



調査が完了すれば、その資料に基いて漸次重點主義生産が實施されることとならう。さうすれば成績の悪い工場には原材料の配給も自然と少くなり、多少の犠牲が出るのは亦已むを得ないことである。しかし實際問題からいつて、現在のところでは鐵の増産には既設設備を完全に動かしたところではあるし、また一面これら設備に對する原材料の供給については鐵鑛資源の開発が一定の段階に達するまでは、原鑛石の現有ストックを多少食ひつぶしても補ひをつけるだけの十分の用意ができてゐるから、輸送力の不足その他について急激な變化が起らない限り、全然原材料の配給を停止されるといふやうな工場がでてくるとは想像されない。

**一段の合理化進行**　しかしながら、現在の製鐵設備をもつて、より一層の増産を圖るためには、今一段の合理化が強行されなければならない。そのためには、日滿支一體の製鐵事業全體から割り出した最高度の製鐵事業經營合理化がはからなくてはならない。この問題については、國內においては日鐵中心の單一合同論、地域別合同論その他がある。單一合同論については經營

技術などに競争がなくなるのでかへつて増産を刺戟しない惧れがあり、かつまた全國に散在する製鐵會社を單に資本的に統合して見ても何らの效果があがらぬなどの理由から、これらの案は現在では一應表面から姿を消した形となつてゐる。地域別合同論については、そのうちにも種々の議論はあるが、各方面の意見を綜合して見ると、結局日本製鐵、日本鋼管、中山製鋼、小倉製鋼、壽重工業、尼崎製鋼、昭和製鋼、本溪湖煤鐵などの高爐を中心として平爐業者、壓延業者などを合同し、經營の合理化を圖らんとするところに最後のねらひがおかれてゐるやうである。いづれにしても、この問題については、目下鐵鋼統制會、商工當局などにおいてより研究が進められてゐる模様であるが、この解決は、鐵鋼の増産に對して今後に残された最も大きな課題であらう。

石炭業

重點的増産と勞務者確保が急務



昨年春、政府が石炭の六百萬トン増産計畫に乗り出して以來、わが石炭鑛業界は、勞力不足、資材不足その他の惡條件に悩まされながらも、その計畫實行にたゆまざる努力を續けた結果、今年の春にはほゞ所期の増産を得ることが出來た。しかしながら、この増産は量の點からいへば、たしかに増産ではあつたが、石炭の品質の點からいへば、必ずしも増産とはいひ得ない。

**高級炭の需要激増** すなはち昨年秋十月に、日本石炭が誕生して石炭の買入れ値段が統一されたが、そのとき高級炭の買入れ値段は従前に比して比較的廉く、下級炭の方は却つて高かつたために製鐵用炭をはじめとする高級炭は昭和十四年度に比して、それほど増産実績があがらなかつたにかゝらず、下級炭の方は三百萬トン以上も増産してゐる。そのためこの矛盾した價格政策は、今年の春から早速改訂されたが、高級炭の需要は、昨年秋のアメリカの屑鐵禁輸以來、製鐵用炭に著るしい需要増加を來したほか、重工業用、電力用その他時局産業用の高級炭にも増加傾向があらはれ、國際情勢の變轉逼迫するにつれてますますこの傾向は顯著となつてゐる。

したがつて、最近においては單に價格政策によつて高級炭の増産を刺戟するのみでは到底國家の要求するだけの需要を充たすことは不可能となり、この際石炭の品種により重點的な増産方針を確立すべき時期に到達してゐる。

**炭礦勞務者の移動** だがこの増産を敢行するに先だち、目下緊急に解決を要する最重要問題として炭礦勞務者不足の問題がある。炭礦勞務者は石炭増産にあつて最大の要素をなすものである。しかるに昨年から今年にかけて、炭礦勞務者の移動率は漸次増加の傾向をたどり、また今年に入つてからその絶対數量も急激に減少した。

石炭鑛業聯合會の調査によれば昨年度における毎月平均の勞務者移動率は七・二であつたが本年三月には九・二に上昇してゐる。もつとも、今年の三月の平均のうちには、今年一月から三月まで行はれた石炭増産強調週間に臨時に炭礦勞務に従事した「勤勞報國隊」の移動人員も加算してあるので、多少増加した傾向もあるが、この増加率はたしかに昨年度よりも増加し、最近においてはさらに増加の度を加へてゐる。



勞務者の徵用制へ　この勞務者の移動防止については、この十月から勞務手帳制が實施され、またさらに近く公布される勞務調整令によつても移動防止をはかられることとなつてゐるが、勞務手帳はたとひ反則があつても、なか／＼發見しにくいといふ缺點があり、また勞務調整令は、この法令で指定された炭礦勞務者の備入れ、解雇は職業紹介所長の許可を要するので、移動防止には相當の効果をあげ得るものと思はれるが、これらの方法はいづれも炭礦勞務者を現状のままに維持するにすぎず、勞務者の増加をはかることは到底不可能である。

したがつて、炭礦勞務者の増加をはかるためには、他産業よりも賃金を多くするとか、健康保險の條件をよくするとか、福利施設を完備するとか特別手當をふやすとかの方法が現在でもとられてゐるが、今日ではすでにこんな消極的な方法のみによらず、この際一段の飛躍を試みて、勞務者徵用令の發動等の方法を考慮して、炭礦勞務者の増加について積極的な方策を講ずべき秋にいたつたのではあるまいか。

重點を大炭礦へ　かくのごとく、石炭の重點的な増産をはかるためには、炭礦勞務者の移動

を防止すると同時にその絶対數量を増加することが根本的な先決問題であるが、また一方おいては石炭増産の重點を大炭礦に集中しなければならぬ。すなはち、目下最も需要の増大せる高級炭はすべて大炭礦から生産されてゐる。しかもこれらの大炭礦は石炭全生産高の約八十パーセントを占めてをり、大炭礦に増産を集中すれば、量的にも質的にも相當の増産を確保することが可能となる。またこの場合、大炭礦そのものに對しても種々の思ひ切つた經營合理化をはかる必要がある。

交錯鑛區の整理　そのうちでも、まづ取りあへず實施に移さるべきものは交錯鑛區の整理である。現在各鑛山の交錯鑛區は相當の數にのぼつてゐる。その交錯鑛區も甚だしきに至つては、一鑛脈を上段下段に分け、これをそれ／＼別個の鑛業權者が所有して採掘してゐる。かういつた鑛區の整理を行ひ、慎重な計畫のもとに炭礦の開発にあたれば、相當の増産を得ることは明らかなることである。



今夏筑豊地方に起つた水害による炭礦被害もかういつた交錯礦區が多かつたために思はぬ被害を蒙つた箇所が決して少くはない。したがつて礦區の整理はこれらの水害による災害、炭礦の爆發、落磐等の危険を防止する上からも大きな意味を持つてゐるが、この整理には炭礦經營者の資本的な整理統合問題が附隨して來るので、今まで容易に實現出來なかつた。しかし今日においては石炭の増産といふ國家的な要求から、石炭生産の合理化をはかるために強ひてこれを斷行すべきであらう。

このほか、石炭生産の合理化をはかるためには、限られた勞働力、資材等を優秀炭礦に優先的に配給して、重點主義的増産方法を講ずる等、その他にも種々の方法があらうが、これらの問題はすべて近く設立せんとする石炭統制會に與へられた重要課題で、これに對處すべき石炭統制會の任務こそ重大といふべきであらう。

## 石 油 業

### 非常の場合も考慮、原料難で統合渉る

臨戦下重要物資の基礎原料たる鐵、石油、銅、鉛、ニッケル等は、從來からその大部分を海外からの輸入に仰ぎつゝあつたが、今次歐洲大戰の勃發以來、これら原料輸入難によつてわが産業界が受けた影響のうち、石油部門位大きな影響を蒙つたものはあるまい。

**米の禁輸漸次強化** わが國の石油業は、その原料の大きな部分をアメリカを主とする蘭印その他の海外諸國に依存してゐた、しかるにアメリカは一昨年十二月航空揮發油の製造設備、技術特許權、情報等の道義的禁輸を實施して以來、昨年八月一日からは航空發動機燃料油そのものに輸出許可制を布き、また、その後徐々に石油の全種目につき輸出制限の手を締めて來た。したがつて、漸次原料の入手に困難を來したわが石油業者は、これと並行して適宜石油事業經營の合理化をはかり、隨所に企業の統合を行つた。その經過を辿つて見ると次の通りである。

◇大協石油の創立Ⅱ山岸石油は七つの中小精製業者を統合して大協石油を創立（十五年八月）

◇愛國石油Ⅱ加藤製油所を合併（同九月）



- ◇江戸川石油Ⅱ牛田石油を合併（同十月）
- ◇九州製油Ⅱ高橋油脂、不二製油の二社を合併（十六年一月）
- ◇日本石油Ⅱ和田石油、北村石油の二社を合併（同二月）
- ◇日本石油Ⅱ小倉石油を合併（同二月）
- ◇太陽石油の創立Ⅱ青木石油、ミカド製油、松岡製油が合併して太陽石油を創立（同四月）
- ◇旭石油Ⅱ南海石油を合併（同六月）

### 七社への統合決定

だが、その後今年の七月二十五日英米の資産凍結が實施せられて以來、わが國への石油は殆ど輸入杜絶の形となつてしまつた。そのために、石油に關係する官民兩當事者は、その對策について種々協議を重ねた結果、取りあへずまづ全國の石油業者を、次の七社に統合することに決定した。（括弧内は被合併會社）

- 一、日本石油（愛國石油）
- 二、三菱石油

- 三、東亞燃料
- 四、早山石油（旭石油、新津石油、大協石油、江戸川石油）
- 五、丸善石油（東洋石油、山文石油、九州製油、東邦石油、日本發動機、太陽石油）
- 六、日本鑛業石油部
- 七、興亞石油

しかして、この統合のねらひはわが石油業者が輸入原料の杜絶によつて國內原油のみの精製過程に入るが、そのために起る生産量の減少を企業單位を縮小することによつて合理化せんとしたところに在ることはもちろんであるが、また他のねらひは、從來わが國の精油業は一會社一工場主義をとつてゐたが、現在の如き非常時の際は萬一の場合を考慮して、一工場が破損したときにも、たゞちに他の工場設備を利用して精製過程に支障なからしむるやう萬全の策をとつたものである。

### 販賣部門の整理

それと同時にこの統合によつて、日本石油は一社のみで、全精製能力の八



十パーセント以上を、また全精製割當の七十パーセント以上を占めることとなり、ますます石油企業の獨占的色彩を濃化し、したがつて近き將來においては、必ずや日本石油への一元的統合論が提起されるものと見て差支へない。

かくの如く、石油業者は原料の入手難によつて、すこぶる活潑な統合を行ひ經營の合理化をはかつてゐるが、これと同時に石油の販賣部門においても、目下整理統合が大きな問題となつてゐる。すなはち、石油の販賣については現在石油共販が一手に引受けてやつてゐるが、石油共販のもとには各府縣毎に府縣別御共販があり、さらにその下部機構としては一萬二千に上る小賣業者が全國に散在してゐる。そこで、各府縣別御共販への石油配給數量は、現在においては殆ど半減したといつてもいい位であるから、したがつておびたゞしい數に上る小賣業者のうちには開店休業の狀態となつてゐるものが非常に多い。そのためこれら小賣業者の轉廢失業問題が目下石油業界にとつて非常に大きな問題となつてゐるが、これについては石油共販および商工當局その他においても急速にその解決を急いでゐる。

### 非 鐵 金 屬

#### 品位による鑛區整理と企業協力集中

まづ、非鐵金屬鑛業の生産條件の基礎をなすものは何かといふに、非鐵金屬鑛業は他の一般産業と異なり、工場設備、機械、工場の規模等がその主要部分をなすものではない、その生産條件は鑛量ならびに鑛石の品位によつて決定せられ、このうちでも鑛石の品位が殆ど決定的な要素を持つてゐる。したがつて企業合理化の問題をとりあげる場合、他産業においては中小業者が整理の對象となるが、非鐵金屬鑛業部門においては、中小業者は殆ど整理の對象とならず、それよりもむしろ鑛量ならびに鑛石の品位が整理統合を行ふ場合の中心問題とされるのである。

**六大會社の獨占** 現在わが國において常時稼行中の鑛山の數は大約三千五百にのぼつてゐる。そのうちで主要鑛山と稱せられるものは二百七十で、主要鑛山のうちでも第一級に屬するものは八十である。これら八十の鑛山は四十三社の鑛業會社によつて經營されてゐるが、そのうちでも全生産量の七十パーセント以上は日本鑛業、三井、三菱、住友、古河、ラサ工等の六大會社



がしめてをり、他の三十七社は殆どすべてこれらの六大会社と親子會社の關係を結んでゐるので非鐵金屬鑛業の經營はすでにこれらの六大会社によつて獨占された形となつてゐる。

**設備移動は不可能**　しかしして、わが國の非鐵金屬類の主なるものうち、銅、鉛、亜鉛、ニッケル、マンガン、タンゲステン等は、從來から、その大部分を輸入に仰いでゐたものであるがまたこれと並行して、國內から生産し得るものは出来る限り多量に生産する必要があつたので、各會社とも全能力を發揮してその増産につとめてゐた。

しかしながらさきの英米の資産凍結令によつて、非鐵金屬部門においてもまた原鑛石の輸入が杜絶した。だから、今日においては、國內の資源のみによつて需要を充たさねばならない。しかしながらこれら輸入の杜絶した銅、鉛、亜鉛、ニッケル、マンガン、タンゲステン等は悉く國防力を強化するための重要物資の基礎原料となるものばかりであつて、その需要は日に日に増大してゐる。そのために、これらの基礎原料を國內の資源のみから増産するためには、國家の要望する鑛石の量と質さへあればこれを如何にして効果的に生産擴充するか、目下の最重要問題となつてゐるのである。

すなはち現在あるがまゝの設備を全部動かしながらも、いかにすればより多くの増産を可能ならしめるか、問題の中心である。この場合、ある鑛山の設備機械を他の優秀鑛山へ移動することも考へられるが、しかし、鑛山は工場と異り、理論上では移轉することを有利とする場合でも、鑛山の設備機械等はその鑛山の地形によつて固着したものが多いため、實際問題として不可能な場合が非常に多い。

**増産への二対策**　かういふやうなわけで、非鐵金屬鑛業部門においては、この際企業の縮小または整理等はほとんど考へられないことであるが、より一層効果的な増産をはかるための方法としてまづ取りあへず企業協力の集中、鑛區の整理統合等の問題が考へられる。

企業協力の集中については、丁度このあひだ帝國鑛業開發ならびに東北興業が藤田組の更生をはかつて提携したい、例があるが、今後はますますかういつた資本關係からの協力を行ひ、優秀品位を持つた鑛石ではゆる「賈の持腐れ」になつてゐたものどしどし積極的に開發してかゝらねばならぬことはもちろんであるが、また、今後非鐵金屬鑛業部門における統制會でもできれば、優秀技術、經驗等の公開を行ひ、



技術、經驗等の方面からも企業の協力をはかり、合理的にして、かつまた一層効果的な増産をはからねばならぬ。

また、鑛區の整理統合については、石炭鑛業におけると同様に、各鑛山の鑛區を整理してかゝればまた相當に増産の途が開けることは確實である。この交錯鑛區の整理については、従來からも各企業者間の話し合ひでしばしば実施せられては來たが、これも今後は統制會の手で各鑛山の鑛區、事業計畫、設備その他種々の事項について實地調査を行ひ、その結果によつてもつと大局的な見地から、もつと多分に計畫性をもつた整理統合に乗り出さなければならぬ。

### 製粉工業

#### 一 應態勢を整備、當局の措置を注視

食品工業部門のうちでは、特に製粉工業の企業合理化が刻下の急務とされてゐる。それは、斯

業が日本内地における米不足を補ひ、さらに小麦粉を主食品とする滿洲および中北支の不足分をカバーするといふ、日滿支を通ずる食糧政策遂行の上に大きな役割を演じつつあることに基くのはもちろんであるが、また一方において、現在の製粉企業が、質的には世界屈指の近代設備を有するものから水車小屋程度の原始的なものに至るまで、その間複雑多岐を極めてをり、また數の上からいつても政府が原料小麦を指定配給するものだけでも全國で百社、その上いはゆる小型製粉と一口によばれるものが實に萬をもつて數へられるくらゐに群在し、ために全生産能力は所要能力の三倍以上といふ大過剩を示すと共に、原料の配分ならびに製粉の配給統制上少からぬ不便不利を齎してゐる事にもよつてゐるのである。

**中小製粉の跋扈** 尤も、かゝる亂脈極まる業態は一面時局の所産でもあつたといへる。すな

はち、事變勃發の年から十四年秋頃までは企業個數はむしろ減退を示した。それは斯業も、當時過渡期的現象として他産業においても見られた原料高の製品安といふ増産の逆條件に見舞はれた



からで、大半は、大企業體に合併買収されるか、でなければ休廢業のやむなきに至つたのだつた。然るに十四年秋の米作不振を契機として、米麥需給の上に府縣ブロックなるものが發生した、即ち、各府縣當局が自己縣内の食糧確保を焦慮するの餘り、自縣産出の米麥を極力縣外に流出せしめぬやうにした。そして製粉企業に對しては、代用食品を充足するものとして、つとめて獎勵策をとつた結果が、一時休廢業せる中小製粉の復活となり、また今日萬をもつて數へられる小型製粉の跋扈横行を許すこととなつたのである。

**當局整理へ乗出す**　しかし、如何に時局の所産であるとはいへ、それがその儘今日なほ認められる譯のものではない。政府もやうやく斯業整備の肚を固め、まづ公定價格を嚴止に改訂すると共に、今夏よりは小麥および小麥粉に關する統制法規を總動員法に據ることとし、小麥を國家管理下に置き、その配分については、日産能力五十パーレル以上のものを指定して割當配給を行ひ、また地方小製粉にはそれ／＼各府縣に割當てた分から取得させることとした。

換言すれば製粉企業に關する限り農林當局の決意一つによつて如何やうにも重點主義をとり得るやうにしたのである。従つてその運用如何がその膳立を有名無實のものとするか、或ひは有效適切なものにするかの岐路となるのであるが、その點に關する農林當局の態度はまだ判然とは示されて居ない。

だが、その膳立が出来上つたことによつて、必然的に一つの大きな合理化への方向が決定づけられると見ることは出来る。何故なら、今日國家が刻下の急務として要請するものは一にも増産二にも増産であつて、前述の膳立は實にその要請を満たさんために出来たものに外ならぬと見られるからである。

**製粉能率の問題**　そこで問題となるのは、製粉上の能率である。製粉能率は従來機械操作の點に關してのみ云々されて居たが、今日のそれは機械操作と相關聯する綿密なる化學的調査研究の成果に俟たねばならなくなつて居る。即ち、たゞ單に小麥の皮部と胚乳部との剝離作業を行ふに止まらず、化學的調査研究の下に小麥種粒中の蛋白質をその性質に應じて分離合成しもつて各



用途に適應する特性ある小麦粉の製造を行はねばならなくなつてゐる。さうすることによつてのみ、一定量の原料小麦から、歩留りを上げる點においても、またウドン、パン等の製品の出來高を著るしく増大させる點においても、眞の意味における能率向上が求められるからである。

他面、近代的設備による企業と原始的企業との能率の差異を見ると、假りに我國一箇年の原料小麦數量を二千四百萬俵とすると、近代的製粉と原始的製粉との間に存する歩留率の差を五分とすれば、近代式による場合は、原始式による場合に比し、最小限度三百萬袋以上、さらに製品出來高の増嵩により五百萬袋、合せて八百萬袋以上の小麦粉を、より多量に生産し得られるとされてゐる。

原始的企業の處置 従つて、今日「増産」のみを考慮するとすれば、我國の製粉については近代的設備を有する企業體にあげて委ねるのが、最も捷徑であるといふことになる。しかし、さうなれば原始的な小企業體はどうなるか、小とはいへ萬といはれる數であるから、それが一齊に

整理されるとなれば、一と摩擦を惹き起す懸念なしとしない。その邊の配慮が、今日なほ農林當局をして、斯業合理化に關し自重を強ひて居るのであらう。

とはいへ、今日の如き複雑多岐な業態並に生産配給狀況の下で斯業の戰時使途行も遅々たるものであり、また統制會のごとき民間自主の機關を設けたところで適切なる措置運用が行はれ得るものでないことは明白である。こゝにおいて、農林當局がいかに速かに、いかに手際よく、今日の斯業をして國家が要請する線に沿はしめて行くかといふことが、もつとも注目され、それがまた、統制會結成を氣構へてゐる業界をあげての關心事ともなつてゐるのである。

### セメント工業

より統制を高度化、戰時使命達成へ

セメントも昨十五年度から物動計畫物資としてとり上げられ、また資金調整法においても従前



の丙から甲に昇格、やうやく時局産業として「増産」への花々しいスタートを切ることになつたが、さてその後關係官民の期待と努力にもかゝはらず、一向に増産の實があがらない。

そこで、今春來立上りが遅れたため、この時局下において、一般に免れ得ない勞力不足や資材不足乃至輸送能力不足などといふ増産逆條件のハンディキャップを、より餘計に負はされる事情も否定できないが、それよりもつと大きな禍根は、企業の不整備にあるとて、経営合理化の必要が強調され出し、統制會の如きも、他産業に先んじて、積極的に結成されようとするに至つてゐる。

(46)

「共販に至る経緯」 元來、わが國のセメント工業は主要原料が國內に豊富にあること、對抗的商品がなく、かつ文化的商品なるが故にその需要は文化の進展に伴ふこと、機械その他の設備は相當の固定資本を要するも、單純工程の點で比較的容易に改良可能であるなどの好條件の下に大正年代早くも自給自足の域に達し、昭和年代に入つてからは、濫立による生産過剩のため累年

限産率を高め、十四年あたり、實に六割九分方の大限産を行ふのやむなきに至つてゐる。従つて各社ともに、収益の低減傾向に狼狽し、決算面には副業稼益を頼ふやら、一部遊休設備の賣却益を充てるやらで、自然各社ともに、概ね設備銷却不十分となり、ひいて工場設備も漸次非能率化するに至つたのは當然とせねばなるまい。その反面、需要は事變勃發直後一頓挫のあとは俄に旺盛となり、ために業界未曾有ともいふべき需給失衡状態を現出し、驚くべき闇相場の展開をさへ見るやうになつた。かやうな業界の不整備振りに、政府もつひに黙し得ず、昨年三月業界を打つて一丸とせる共販會社を設立させて、重點主義配給と公定價格維持をやらせ、また同年九月には業界多年の對立を解消させて、工業組合による一元生産統制を計らせることとしたのである。その一方、重點産業としての原資材の優先配給を行つて來たのであるが、その程度の合理化で所詮「古き革囊に新しき酒」の譬へにもれず、さらにより高度の統合整理が必要とされるに至つたのである。

(47)



六ブロック案　かくて、今春來統制會結成の機運が熟してゐるが、さらに統制會運営にあつては、その土臺の整備が肝要であるとされて、目下進行中であるのがいはゆる「六ブロック」案である。それは全國二十三社（四十二工場）のうち、副業會社たる日鐵、徳山曹達、日本高爐および三井鑛山の四社にはこの際觸れずに、單獨企業の十九社を六ブロックに統合再編成せんとするもので、すなはち、淺野に東亞、小野田に日本石綿盤、東北、東洋染料産業、磐城に豊國、七尾、敦賀、常陸、大阪窯業に九州曹達、宇部に東洋、秩父に日産化學鏡工場、産業セメントなどの各社を吸収合併せんとしつゝあるのである。

この案の二長所　右案が一應完了すれば、確かに合理化への一步前進は可能と見られてゐる。すなはち右案は次のやうな二つの長所を持つてゐるのだ。その一は、資本系統を重んじてゐること、資本系統が同じならば、合併はまづ樂に行く。しかも現在の業界は、設備過剰の反面、償却不十分乃至は手當不足などのため、設備にチグハグを生じてゐるから、なるべく無理なく合

併させ、しかし設備の整備を計らんとしてゐる。第二は、なるべく生産地と消費地との工場を結合させようとしてゐること。近年まで石炭輸送費の低減を狙ひ、生産重點を關西以西、特に九州に集中させた嫌ひがあつた。しかるに石炭の三に對する製品の十といふ比重により、今日では製品自體の輸送の方が問題となつてゐる。故に製品需給の順調を期するためには、むしろ關東以北の消費地工場に、操業の重點を移すべきであるとされるに至つてゐる。従つて生産地と消費地との工場が結びつくことは、製品需給の上にも相當の貢獻をなし得ると見られてゐるのである。

態勢整備未だし　だが、右案をも一つ分析し、さらに思ひを將來に致せば、その合理化は多く會社各個の經營合理化に役立つに止まり、その戦時使命を果すために未だしの感が深い、なぜなら、右案は統合再編を容易ならしめるために、各社の犠牲負擔の平均化、換言すれば危険の分散化といふ點をより強く臭はせてをり、今後における原燃料、補修資材、紙袋などの入手難および製品輸送難が一層深刻となるべき場合に處する態勢整備といふ點において、なほ不十分の觀あ



りとせられるからである。とはいへ、右案を決意した業界の衷情については依然として現状維持に汲々たる向の多い我産業界に鑑み、一應これを認めることに吝であつてはなるまい。と同時に業界として眞に滅私奉公の誠を披瀝するの實證は、右案を速かに進めて、その實效を齎らすこと、ならびにその上に建設した統制會をさらに土臺として、より高度の合理化に邁進すること——によつてのみ明かにされ得る、といふことを忘れてはならぬ。

## 陸 運

### 一、東亞の動脈整備へ、國鐵の使命重大

昔から「鐵道は商賣上手だ」といはれて來た。だが流石の鐵道もあの昭和四年から七年にかけての不況時代には前年比二分七厘から一割一分六厘方の減收を示し國鐵としては正に空前の赤字

時代を現出したのであつた。しかしその前後を通じて國鐵はいつも黒字を續けたのでいはゆる交付豫算に對する見積り収入の増加は忽ち赤字をとり戻して今日に至つたのである。つまり國鐵は從來國家の經營する一つの企業體として取扱はれ、基本法規たる鐵道營業法によつて備からぬ仕事には手を出さず、一本の路線を敷設するにも先づ算盤玉を弾いてからとりかゝつた。

**高度カルテル形成** このやり方は他の民間事業會社と何等異るところなく、しかも全國に張つた鐵道網は恰も獨占企業としての有利な立場に據つて高度のカルテルを形成してゐたと見るべきであらう。

「物資誘致」の名のもとに私鐵道と激しい競争合ひを演じたのもつい最近のことである。この鐵道の營業方式に對して世間は別に奇異の眼を向けることもなく、今日まで來たのだが今や時代は一變した。

企業といふ企業は凡て國防國家建設の一環としてその存立が許され、凡ては國家的要請に基い



て運営されねばならないのである。新産業合理化の眼目もかゝつてこの一點に集中されるわけにかゝる意味から民間における各種産業が大なり小なり逐次國家の管理下に移され、その企業方式を轉換しつゝある時、國家管理の最後の段階である國家直營の形態において、國策輸送の總元たる國鐵がその附隨機關たる私鐵、小運送、バス、トラック、軌道等を如何に運営しその綜合力を遺憾なく發揮せしめるか、わが國戰時輸送の死命を制するものとして頗る注目されるのである。

#### ドイツの輸送制限

國鐵がわが陸運界の中樞的存在であることはその取扱ふ貨物が年一億數千萬トンに達してゐる點においてすでに明白である。しかも戰時下においては一國の軍事、産業經濟、國民生活等あらゆる部面にその輸送力のおよぼす影響は極めて甚大だ。

前大戰におけるドイツの主要な敗因の一つとして軍事専門家はドイツの鐵道輸送力の行きつまりを挙げてゐる。その行きつまりの原因は一般に貨客の激増もあるが、更に重大な原因の一つとして當時ドイツは海上封鎖を喰つたため、従來海運によつてゐた貨物が全部鐵道に轉嫁してきた。そのため量が増したばかりでなく、貨物の平均輸送距離が延長した。戰前に比して約七割程度の延長でこれを換言すれば鐵道の輸送力が七割落ちたといふことになるのである。

故にドイツはこの前大戰の苦い経験に鑑み今次大戰において英佛と交戰状態に入るや直に命令を發して鐵道貨物の輸送距離の制限を斷行した。またガソリン節約のため大型トラックから順次木炭車に改装し、しかも自動車用の木炭は必ず五十キロ以内で調達すべきことを嚴命してゐる。

#### 輸送難激化の現状

交戰國たるわが國も同様に深刻な輸送難に直面してゐる。即ち事變前昭和十一年の國鐵旅客輸送數量を百とすれば十四年には五割二分、十五年には七割七分とそれぞれ激増し、貨物においては同様昭和十一年より十四年は三割七分、十五年は五割三分の増加を示してゐる。これに對する輸送能力は事變前に比し十五年度において僅に二割足らずの増強が行はれたに過ぎない。

これは平均數字だが特定の線區または驛に偏倚した増加量には甚だしいものがあり、東海道線



の一部、山陽本線の一部等の如きは六割二分から七割四分以上も激増しこれがため全體の輸送力に大きな障礙を與へてゐる。

最近の生産力擴充計畫の影響として押寄せる貨物を物資別に見ると石炭、鑛石、木材、木炭等の出貨が急激に増加し、従つて従來等閑に附せられてゐた山線、支線に滞貨が山積し種々問題の原因となつてゐる。また事變以來わが國の産業體制が輕工業から重工業に移行したためこれが直ちに鐵道出貨の上に表はれて來た。即ち昭和六年を百として十四年度の増加指數において三倍以上に増加したものは鑛石、鐵および鐵材、パルプ等、二倍以上のものは石炭、人造肥料、工業藥品、木材等である。このほか新設増設の工場に据ゑつける大きな機械類、重量品等の輸送が俄に増加したが更にこれ等輸送物資の激増に拍車する輸送難の理由として政府の杜撰な配給計畫が指摘される。つまり中央の配給指令が遅れたため大量貨物の無理な輸送が強要されるのである。

その端的な例が先年の春肥の輸送で配給指令が遅延した結果、時期を失しては物の役に立たない肥料輸送のため豫定輸送を犠牲とすることになり、こゝに輸送の混亂が惹起された。先年の米輸送の例もその典型的なものである。

さらにまた船腹不足、燃料難等のため従來海運によつてゐたものが大量に鐵道に轉嫁されて來てゐる。軍事的な海上封鎖こそ受けないがこれが影響は前大戦におけるドイツと全くその軌を一にするもので従つて貨物の轉嫁と同時に鐵道の輸送距離も著るしく延長してゐる。すなはち燃料不足のため船はその航行力を壓縮されこの結果は従來樺太方面から大阪、九州等まで運んだ貨物を函館、青森等の近距離の途中の港に荷揚する、南方から來た貨物もこれと同様のことが行はれる。この結果十四年度の貨物の平均輸送軒数は事變前十一年の百七十五軒から二百二軒に延び最近ではさらに延長されてゐる。

輸送國策實現へ　これ等の關係は鐵道の輸送負擔をますます増大せしめたが、同時に輸送國



策上、鐵道に課せられた使命はいよゝゝ重大化したわけである。かゝる輸送難の現狀に對して國鐵を中心とする陸運界は如何なる對策をもつてこれに臨まんとしてゐるか、陸運界の臨戰態勢は業界の合理的再編成であり、同時に輸送の根幹たる國鐵の戰時編成であるが、更に進んでは日滿支三國を樞軸とする、東亞共榮圈内における交通政策の基礎を確立し、新秩序建設の動脈を根本的に整備することである。

## 二、官民協力“貨物中心”の徹底へ

事變勃發以來急激な輸送難に直面した鐵道省の輸送方針は、從來の旅客中心主義を排し、貨物を主とすることに變更された。生産力擴充、重要物資の需給調整等、國家的要請の最も強い部分を、不十分な輸送力をもつて、曲りなりにも遂行せんとするには、かゝる方策の採用を餘儀なくされるわけで今後の陸上輸送のあらゆる施設、計畫等も、専らこの線にそつて改編されることと

なり、一部はすでに實行に移されてゐる。

その具體的な例をあげるとまづ車輛に關しては、客車より貨車の製造に主力を注ぎ、本年度の如き客車は一輛も製造しないことになつてゐる。その貨車も十五トン乃至十七トン、或はそれ以上の大型貨車の製造を計畫し、しかも使用上融通の利く無蓋車本位である。機關車も専ら貨物牽引用を造る。

**建設に重點的考慮** 列車の運轉計畫も、その増發は貨物輸送に向けられ、旅客輸送はなるべく消極的にする。すなはち事變前との運轉軒の比率は、昭和十一年度の貨物列車二八パーセント、旅客列車四六パーセント、その他二六パーセントのものが、十四年度は貨物列車三四パーセント、旅客列車四一パーセント、その他二五パーセントとなつてゐる。また今後戰時體制がもつと強化されれば、場合によつては旅客列車をどしどし改装して、その輸送力を貨物輸送に振り向けるといつた、積極策も考慮に入れてゐる。車輛ならびに運轉計畫について、かかる對策が着々進めら



れてゐる一方、臨戦輸送の促進を図るため、従来の鐵道工事の大部分は一應ストップされた。すなはち世間の話題を賑はした、例の朝鮮海峡トンネルや東海道幹線の廣軌化などは無論ストップである。操車場工事も大きなものは一應中止して、できるだけ補足的な工事で間に合わせる。つまり保線を第一とし改良を第二、建設を第三としたのである。限られた資材、勞力をもつて、輸送力の向上を図るため、目標を現有施設の最高度の活用においたわけである。しかし一方、資源開發のための所謂産業開發線等は、内地はもちろん、滿洲、中北支においても、どしどし建設された。また國防線の建設も積極的に行はれてゐる。すなはち建設には特に重點主義的考慮が拂はれてゐるのである。以上のごとく國鐵の輸送對策は、大體において應急的臨機の措置が大部分を占めてゐる。

**私鐵、小運送の統制** 國鐵の臨戦化に並行して、私鐵、小運送、トラック、バス等の輸送機關は漸次統制が強化されつつあるが、最近にいたつてその度は一段の強化を示してゐる。

まづ地方鐵道について見ると私鐵の現有キロ數は國鐵の一萬八千キロに對し約七千キロ、事業者數約二百五十となつてをり、從來これ等の私鐵は、バスの發達につれて漸次その領域を侵害され、特に昭和七年頃の不況時代には大打撃を喰つて、當業者は幾度か當局に對して業界の合理的統制を陳情した。

私鐵、バス、軌道の統制が各方面で積極的に考慮されるやうになつたのは、この時代の深刻な影響が契機となつたのである。昭和十三年、陸上交通事業調整法が制定され、全國の私鐵を地域的に統制し、物資不足に對應してその合理的運営を図ることに方針を決定、全國を東京、大阪、富山、香川、福岡の五ブロックに分けたが、まづその最初の措置として表面化したのが帝都高速度交通營團の設立である。

差當り同營團は地下鐵道二社と東京市その他の地下鐵道建設権を買収したが、ゆくゆくは營團をして帝都中心の私鐵を一本建に統制せしめんとするのが當局の意圖である。従つて各地の私鐵もブロック別に同様の方向を辿ることは必至で、昨年來その手初めとして部分的な合併統合が各所に行はれてゐる。しかし



昨今の情勢はガソリン規正の強化で苦境に陥つたバスの代つて私鐵、軌道は好況に恵まれてゐるので、當局の意圖する根本的調整は、これが原因となつて種々の支障を招いてゐるやうだ。

#### 臨港側線の整備急務

一方産業團體令にもとづく私鐵の統制會問題は各私鐵間の合理的運營

とその機能の高度の發揚を目標として、漸次具體化の形勢にある。小運送とトラック業者は荷役不足と、相つぐガソリン規正の強化で半身不隨の状態だ。このため全體の輸送能力に及ぼす影響は極めて甚大で、これが對策は寸刻の猶豫も許さぬ事態に直面してゐる。そこで政府は緊急措置として、六大都市の小運送を日本通運に合併せしめることに決定、まづ東京、大阪、名古屋の三大都市について、十一月一日よりこれを實施することとなつたが、全國主要都市にも漸次及ぼすはずである。

一方トラックは現在の一府縣一組合を單位とする統制をさらに技術的に強化して、實質的には小運送と表裏一體の運營を期してゐるが、現行の統制方式ではまだ手ぬるいので、一段の強化策

が考へられてゐる。

このほか臨港側線の整備は、輸送能率向上の見地から刻下の緊要問題だ。従來國鐵が積極的に臨港側線の完備を行はなかつた結果、今日何千萬圓もの巨費を投じた岸壁や埋立地で、物の役に立たぬ例が全國にザラにある。これは何をあつても着手すべき問題であらう。

政府は以上の如き諸種の輸送對策に對する法的措置として、過般總動員法に基く陸運統制令を改正し、貨客輸送の臨戰化を確立したが、國鐵自體も從來の貨客誘致的方式を根本的に修正し、民間輸送機關の中心となつて、その綜合力の發揮により、國策輸送の任に當ることになつたのは當然である。

### 肥料

#### 化學肥料増産へ統合再編の要



いまや食糧増産の成否は、わが國の盛衰に關するほどの重大性を帯びるに至つてゐる。農作物は、もとより自然的條件に制約される所が大きいけれども、それを別にすれば施肥量のいかににより、大差を生じて來るものだ。殊に我國のごとき集約農業においてはなほさらである。ところが、現下の農村は勞力および畜力の不足に悩み、自給肥は思ふにまかせない。一方魚肥や大豆粕などはその食品の價値がより重視されるやうになつた。結局、化學肥料だけが頼みの綱となつてゐるが、その化學肥料も十六年秋季の配給割當によると農村の最低要求量に對し窒素肥料が米麥に九割、その他に七割。磷酸肥料が米麥に八割五分、芋類に十割、その他に七割。加里肥料が米麥その他ともに二割七分づつしかゆき渡らず、しかもその後の國際情勢急變により、この程度の供給すら困難となりつゝある。

こゝにおいて、企業合理化による化學肥料増産は、眞剣に考慮されるに至つてゐるが、それを三大肥料別に概観すると、左のごとくである。

**窒素肥料** この種の肥料の八割を供給する硫酸工業について見ると、主要原料たる石炭、電力および硫化鐵が政府の最優先配給方針により、ほぼ計畫通り與へられてゐるので、目下のところは概して順調に推移してゐる。しかし總生産能力は、遂に上位にあるので、もつと原料の供給が潤澤であれば、もつと増産出來る勘定になる。だが、それは飽くまで勘定が合ふといふに止まつてをり、他而、斯業の現状をもつてする限り、これ以上の増産は一寸望み薄とも見られてゐる。すなはち採算の窮屈化が有力な増産障礙となつてゐるのだ。現在、適正利潤をあげてゐるのは優良會社と目されるもののみで、多くは採算悪化に悩まされ、中には製造するほど赤字が殖える向もある。

それを招來してゐる第一の原因は政府の許可する販賣價格が低きに過ぎるとされる事だ。業者側では企業院の製造工業原價計算要綱に基き、硫酸工業原價計算方式を作成するなどして、政府に陳情を行つてゐるが、政府は當分据置の強腰を緩和しようとはしてゐない。肥料價格を上げると全農産物價の昂騰を惹起し易いから、低物價政策を堅持する限り當然の措置であらう。第二は、技術と工場設備の問題だ。技術の



捕劣な所、また工場設備の不完全な所が、生産原價の低減を圖り切れず、適正利潤をあげ得ぬのは餘りにも常態的である。

そこで政府としては現在十七社の有する設備能力を最大限に活用せんとして、助成金制度により、各社の鼓舞につとめ、また優良工場より劣悪工場への技術動員、あるひは日本肥料による日本水素工業の経営引受のごとき弱體會社救済策をとらせてゐる。だが、今後さらに客觀的生產條件が不利となる場合には、さらに企業の統合におよばねばならぬのは必然とされてゐる。尤も、その場合の統合も斯業のごとき生産方式の複雑多岐にわたる企業においては、工場合併策は逆効果を齎し易いので、優良工場をよりよく活用する意味においての生産重點主義がとられる一方、遊休化する工場補償策を兼ねるプール計算制が實施されるのであらうとされてゐる。そこまで高度化した合理化は、いまだ表面化するにはいたつてをらぬが、斯業の肥效上の優位に鑑み、傾向としては不可避であるとして、關係官民の間では、既に熟慮されつつあるものである。

いづれにせよ、現在買取專賣と變らぬ強固な統制下にある硫安は、漸次生産專賣への過程に入りつつあるやうだ。

**磷酸肥料** ● 主要原料である磷礦石は、從來その七、八割を海外（英、米、佛領）に求めてゐたが、今やその輸入がほとんど杜絶状態となつたので、年内はストックにより凌ぐとしても、明春以降をどうするかは業界の當面する大問題となつてゐる。比較的製造工程が單純なところから中小企業も多く、現在全國で二十三社四十一工場を數へてゐるので、悩みは深刻である。● わが版圖内の原礦増産はもちろんのこと、東亞共榮圈内における新礦區の調査開發も、眞剣に企圖されてゐるが、それは早急には望めず、望めても量的に、また質的に、多くを期待出來ぬとされて、關係者間に考慮されつつある統合再編案は、全體としての能率をあげるためにこの際數社十工場位に大整理すべしといふ内容である。しかし、その十工場を大會社大工場の集中する阪神および京濱に残すか、あるひは全國の需給關係と睨み合せて各地方に散在させるかが、しきり



に論議されてゐるところである。

またこれは、目下供給過剩氣味となつてゐる硫酸との關係において考慮されねばならぬ一方、農林商工兩省の共管關係もあつて、中々複雑な問題である。だが、農作物の結實に役立つ過燐酸肥料の對策はその肥效ゆゑに、可及的速かな樹立を見ることであらう。

**加里鹽工業** 従來は獨佛から硫酸加里、米國から鹽化加里の輸入に、供給の殆ど全部を依存し來つて、國內的には見るべき企業はなかつたので、輸入絶望の現状下においては、これが需給は一應憂慮されるものであるが、しかし加里の肥效は十分認められるとしても、その配分率には相當大きな融通性があるとされてゐる一方、政府においても明春までの應急對策として、苦汁加里鹽および焼成加里明礬石粉末製造業者に對し賣渡し命令を發動して萬全を期するとともに、また加里長石、セメント滓、海藻その他加里資源を研究對象として、極力加里對策の樹立を急いでゐるので、最早や懸念の要なしと見られるにいたつてゐる。

## 紡 績

### 一、第二次再編成の進行

紡績業はなんといつても自由主義經濟時代の寵兒である。それに事變以來は、個人リンクの仕事によつて、各社相互間のはげしい輸出競争によつて、その操業をつゞけてきたのであるから、企業の合理化などといふ言葉が、紡績業界人にとつてなかく呑みこめないのも當然であつた。しかし昨年邊から、やうやく國際情勢も變つてきて、この自由無統制な混亂に放つておくことはたして國家全體としての利益なのだらうかといふ反省が起つた。そして商工省のたつての勸めもあつて、こゝに紡績業第一次の再編成がはじめて具體化した。本年二月末、永い傳統を誇つたわが紡績七十餘社は、十四に減つたのである。

しかし、この再編成は、要するに、資本金のあるところが弱小資本を併呑したり、定められた



企業單位に達するために、ただ漫然と弱小會社が集つて、ブロック組織をつくつたといふだけでそこにはなんらの計畫性ももたなかつた。

**現實の危機に直面** さて、そのうちに獨ソ開戦となり、業界はやうやく現實の危機に直面した。それは、原料棉花の輸入は止まる、製品の輸出も、かけ倒れや航海上の危険が殖えてきて、これまたう、く、わ、つにはできない。第一次再編成のやうな形式的な企業合理化だけをもつてはたうていこの難局を切り抜けることができなくなつた。そこで商工省も今度は眞剣になつて、八月末業界代表者に對して、至急第二次再編成に手をつけるやう通牒によつて命令をだした。

この第二次再編成は、紡績十四社をして、それ〴〵設備、能率の良不良によつて工場の選りぬきをさせ全體の機數のうちで最優秀なものを五割だけ残して『操業』工場とすることにさせたものである。そして全體の二割だけは今後とも再使用の見込みなき設備として『閉鎖』工場とし、機械を全部とりはづして、命令あり次第スクラップにする。また別の三割は、將來にそなへてそのまゝ休ませ、手入れだけをさせて保存させるといふ『休止』工場とし、これらの選り抜き基準を各社が決めて、九月十日までに資料として當

局へ提出させた。

これは、目下商工省で整理中なので、企業院とも連絡をとり、近く休廢止工場名を正式通達することになつてゐる。これが今日までにおける紡績再編成のあらましである。

**畫一的整理の可否** さてこゝで注目されてよいことは、その選り抜きを各會社別に行つたといふことである。十四社をすべて同一にみて、優秀設備揃ひの會社も、不良設備ばかりのブロックも一視同仁に、各社設備の二割、三割を天引きした方法の可否である。

もちろん、その方法が、眞の再編成の途でないことは當然であるが、この不合理を認めなければならなかつたところに、綿紡工業の粗工業としての特質がみられるのである。人造纖維工業のやうな、近代的な高度化學工業設備であれば、その設備や製品の優劣は第三者にでもすぐわかるが、これが毛紡績から綿紡績と、原始産業としての性格を強めてくるとともに、その優劣の差異が漠然としてくる。

専門技術者にはせめても、綿紡績二百六十工場につき、地理的關係や、性能、能率などあらゆる見地から綜合した甲乙の點數をつけることは、特別に目立つ分をのぞけば、一般にはほとんど不可能だとさへい



つてゐる。

だから、綿紡のやうな場合は、結局完全な企業合同をさせて、その企業単位を高め、その内部で事情に精しく通じた統率者に萬事を一任し、その優劣の判定をしてもらふよりほかに、ちよつと外部からは手の下しやうがない。もちろん、大所高所から総合的に全業界をながめ、その判断と調整をなしてゆけるやうな、業界人の強力な統制機構、いはゆる纖維統制會でもできあがつた際は別である。しかし統制會の外貌さへかたまつてゐない今日、さしせまつた企業の合理化を急いで行はなければならぬとすれば、やはり今回のやうな不徹底な方法でも、現在の段階では一應我慢しなければならぬのである。

**ブロック組織の禍根**　かくて今回の再編成は、さしあたり會社單位として、その統率者の判断と調整とに萬事を一任した形をとつたから、しつかりした統率者のゐる會社組織の場合は比較的うまく進んだが、前述の弱小會社の烏合の衆、ブロック組織の場合は、衆議統裁者がゐないか

ら、自然その缺陷を徹底的にあらはしてきてゐる。

たとへば二工場、二三棟しかもつてゐない小さい會社は、一工場の閉鎖が、一會社全體の閉鎖と同様な致命傷になるといふので、一工場を分割し二棟閉鎖一種操業と、いはば今次の再編成を私利潤確保のため「操短」と同一視してみたり、設備の不良は二の次として、ブロック内の勢力ある會社が、その勢力でまんと「操業」工場の地位を占めたりしてゐるなどがそれである。

これといふのも結局第一次の再編成が完全に行はれてをらず、ブロック組織の存在をゆるしたからであつて、その禍根が残つて、今日の大きな災ひをつくつてゐるわけなのだ。

**再編成仕直し至難**　それではブロック組織を解体して、他のしつかりした會社組織のところへ、それ／＼再編成し直したらばよいではないかといふ議論も出ようが、今日のやうに原料が不足し、各社とも採算が大變悪化してゐるやうな際に、どの會社でも餘計な設備をこれ以上抱へこむことは、逆にその會社自身の基礎を弱くする以外のなものでもない。とくに、その合併させられるのが、弱小會社の不良設備ばかりであることは、合併する側とすれば、いはば難破しかゝ



つた結の上へ、さらに大石を積みこむやうなことにひとしい。現在までのやうな方式をとるかぎり、今回の再編成が不徹底であつたからといつて、たゞちに第三次再編成に着手することは、現實問題として、その實現がちよつとむつかしいのである。

## 二、最大重點を戦後の復原力確保に

紡績のやうな平和産業の企業合理化にあつては、やはり戦後における復原力といふことが第一の重點となる。

紡績業再起の日 日本の産業機構が、輕工業中心の殻を脱いで、重工業中心にうつりかはつてゐるとはいはれてゐても、いまある紡績設備を全部鑄潰し、重工業の機械に鑄直すといふわけにはゆかない。東亞共榮圏がはつきりと確立され、滿支、タイ、佛印などから原料品がぞくぞく日本へ入つてくるやうになつたとしたそのとき、日本がこれらの諸國に輸出できるやうな品物を考

へてみると、結局さしあたりは綿製品などを筆頭とするほかはない。いな、共榮圏確立の際には、製品の輸出からさらに一步をすゝめて、“大陸移駐”といふ言葉の示すやうに、紡績の工場諸設備、機械などをそつくり輸出して、日本の資本による紡績業が各地に起こされなければならぬ。そのやうなことを考へてみると、いま世界中に残された最大のわが紡績産業を再起不能としてみまふことは、いはば共榮圏經濟の中心勢力たるべき日本の潛勢力を喪失するに等しい。もちろん戦後の復原力のことばかりを考へれば、機械をスクラップにするとか、勞務者を軍需産業へ轉出させるなどは許されぬことにもならぬ。しかし、それが現下の日本の經濟環境よりしてたうてい認められるはずがないことは冒頭の總論中にも述べた通りだ。

ジレンマの調和 よつて、問題の中心は、戦後の復原力といふことと、今日の經濟環境に適應できるやう企業合理化をはかるといふ二つの相反するジレンマをどの程度で調和させて、休止工場を選びだすかである。つまり紡績は來るべき春までのあひだ“冬眠”せねばならぬ。そ



の「冬眠期」の榮養分として、最小限度いくらぐらゐの操業をゆるしたちよいかといふことになる。かくして政府は前述のごとく全設備の五割だけの操業繼續をゆるした。その利益で休止される三割の設備の保存料にも充てさせ、残り二割だけは命令あり次第たゞちにスクラップとするやう取片づけさせたのである。

五割といふ数字は、輸出品の生産がなほ相當繼續されつゝある今日の操業率としてみれば、やゝからい。だが、この輸出生産が間もなく完了し、またその時における棉花の需給關係から推算して、片番十時間操業とすれば、約四割五分の設備の運轉が可能となる。よつて、残り五分の比率は豫備設備とみて、丁度五割といふ結論がでてくる。

さらに近き將來において、タイ、佛印、滿支などにたいし、どの程度の輸出數量ができるのか、それによつて支那棉花の供給はどの程度まで可能かといふ方面から検討してみても大體五割プラス三割の比率はまづ／＼妥當なところとみられよう。また専門的技術家にはせると、もし現在の片番操業を兩番二交代制とし、十七時間操業で全運轉せねばならぬ時代が来たとしても、こ

れに要する勞務者數は現在の片番操業に要する人數より約一割も増さないで済むといつてゐる。上記比率は、將來に對處すべき復原力の點でも相當強靱なものがあるといつてよい。

二割閉鎖は當然 次に「閉鎖」の二割といふ設備はエジプト棉用などの高級細番手機で、もはや使用不可能の老朽機を主とする。そして今回の調査によると現實に老朽機といふものは豫想外にすくなく、全體の一割もないことがわかつた。しかし、戦前の平常なる經濟状態のときでもたいてい二割ぐらゐは遊んでゐるのが常であつたから、この際、そのくらゐの比率がスクラップとされるは當然といつてよいだらう。

さて、こゝで興味ある事實は「閉鎖」「休止」工場諸設備の利用方法である。もと／＼いづれの紡績工場も、完備した密宿舍、採光のよい工場建物をもち、それに廣場、倉庫、機械修繕工場などを附屬させ、かつ電氣、動力、運搬設備など立派なものをもつてゐる。つまり、紡績機械だけをとり拂つてしまへば、そこはそのまゝ、そつくり時局産業の工場として使へる。いや、お誂へむきなのだ。しかも、場合によつては女工や男工も、蜜蜂の巢、箱のやうに、密宿舍ぐるみそつくり利用することもできるのだから、勞務者も總



つてゐる。その際、夜具、布團、炊事設備、小さいところでは茶碗、箸などの類まですっかり取りそろへたまゝで他の時局産業に利用できることも勿論だ。こんな便利なことがあるであらうか。

この種の轉換は、法律や通牒などと格式張つたことによらずして共同經營とか、賃貸とか、あるひは賣却といつた形においてすでに各地で着々と相互に話が進んでゐるのである。

**廢止設備の處理**　最後に、技術的な問題であるが、廢棄されるとか休止格納される設備にたいする處置である。廢棄設備の買上價格は現實問題としてすでにすべてが十分原價銷却済のものが多いのだから、今度の「鐵鋼製品の回收令」式に、まつたくの屑價格をもつてするのか。あるひは會社の資産勘定中にはつきり計上されてゐる帳簿價格を無視するのは氣の毒だから、「天秤棒一本三百圓」式に、國民更生金庫のごとき趣旨で買ひ上げをなし、その損失を政府が負擔すべきものであるか。さらに、格納すべき設備は、一社のうちで殘された設備工場の多くある場合はまつ問題がすくないとしても、一會社全部の工場設備が休止と決つた場合は、その「冬眠期の榮

養分」は、だれが補給するのか。

これをブロック内の殘存各社の共助によるとしても、たうてい背負ひ切れないのが現状だからその場合政府がどの程度の比率で補償を興へるか。かういつた問題は、いまだ解決せられずして懸されてゐるのであつて、これが今後における大きな問題となることであらう。

### 人 造 工 業

#### 「設備の保存難」復原力との矛盾克服

綿紡機をアークライトが發明してから約七十年、これにたいしシヤルドンネが人造纖維機械を完成させて以來今日まででは、五十年も経つてゐない。しかも、人造纖維は日進月歩の高度化學工業であるから、いはゞ搖籃期の産業であり、その進歩發達こそは、まつたく今後にかゝつてゐる。そのやうな産業の機械設備を、今後の「東亞共榮圈」確立の未來にまで保存格納しておい



て、はたしてそのときすぐに役立つものであらうか。明治二三十年頃製造の綿紡機が、また十分ひろく使はれてゐるといふのとはちがひ、酸に腐りやすい化学工業設備の保存が、現實問題としてさう長期にわたつて可能なものだらうか。こゝに、將來の復原力を考へ、企業の合理化をはかるといつても、綿紡機の場合とは大變大きな隔たりがでてくるのである。

#### 獨伊相手の競争

しかも、綿紡機なら、その強敵ランカンヤが潰れた今日、世界に残された唯一とつての強力な産業であることにたいして、人織工業の競争者である獨伊兩國は、まったく無瑕で残つてゐる。否、戦争の渦中にあつてもいよく健在で、専門誌の報ずるところによつても昨年中の生産高は、いづれも未曾有の大量躍進をさへ示してゐる。日本の人織工業は、今次大戦の終了とともに必然的に獨伊兩國の人織工業と競争關係に立たざるを得ない實情にあり、こゝにわが人織工業の“復原力の問題”は、非常に緊迫した様相をもつてゐるといへるのだ。

かく人織設備の格納保存は難しい。しかも一方では復原力の問題がさしせまつてゐる。このやうに、ま

つたく相反してゐるこの二つの命題を、いかに調和してゆくか。この解決は、綿紡の場合よりも、もつともつと難しいものがあることがわかるであらう。

#### パルプ供給量が根本

さて、人織工業の合理化を、さしあつて要求された外からの原因を考へてみると、副原料がある、苛性ソーダと石炭との供給減である。根本原料たるパルプも、もちろん足りないが、それにもまして今日のソーダと石炭の制約はきびしい。もと／＼日本のスフ工業など、日濠會商の頃を契機として急に勃興し、今事變勃發とともに國家の保護政策を反映、急激に水膨れした産業であるだけに、人絹工業とともに、原料の制約のあるなしにかゝはらず、早晚整理合理化されねばならぬものであつた。その整理の時期が、やうやく今度の原料問題から最後の斷を下されたわけなのである。

それでは、整理の根本基準をどこにおくか、それは、民需必需衣料の最低限の確保、あるひは第三國棉花の手持ストックがまったく切れた場合に、遊休となる綿紡機をすべて運轉するに足るだけの最低限度の確保、また共榮圈内で消費を豫想される數量の最低限の確保など、いろいろな見地から考へられる。しか



し、さしあつては、前記の原料の供給關係が一番の問題となるのであつて、ソーダ、石炭などはまづ近時の輸送關係から生じた過渡的現象であると思れば結局その根本は基本原料たるパルプの供給量いかんである。

かくて、スフ人絹工場の休廢止工場は、今日の状態におけるパルプの供給限度とにらみ合されて決められた。しかし、パルプ生産力擴充計畫がもし完全に豫定數量を産出できたとして、なほ現在の設備をフル運轉するには程遠いくらゐる少い、即ちそれほど設備の方が過剩なのであるから現在の供給豫定數量から割りだされた今回の休廢止工場の比率は、さうたう大幅なものである。いかに將來の復原力の問題や、民需必需衣料確保といふことを考へてみても、現在のパルプ供給量から割りだせば、どうしても人絹スフを通じ、現有設備の約三割は『閉鎖』また約三割は『休止』とせねばならない。かくて、その『運轉』工場の比率は三割となつたのである。

**業者の共助措置** この比率が決められると、すぐつゞいて起る問題は、業者の共助措置であ

るが、スフ工業では全社を一丸とする利潤プール制度の案だけを一應つくつた。

それは、最優秀設備に生産を集中することによつて平均原價を低めるとすれば、現在の全登録設備から一箇年最低限九百三十萬圓が浮いてくる勘定となり、これから『運轉』工場の固定資産銷却、利益金、諸税支出など一定比率だけを差引き、残りを補償金として休廢止工場に分ける。補償金は、早く設備を廢棄したものから順に優先的に多く與へ、もつてその整理を促進するといふのである。

他方、人絹工場の利潤プール制は、まだ混沌としてをり、先般も優秀企業に重點的に集中し、一函百ポンド當り二十圓を支出し休廢止工場へ配分してはとの意見も出された。が、現在の最高販賣價格を大幅引上げ、かつ生産割當の増加をはからぬかぎり採算上實現困難との反對が強く、とうとう決らなかつた。

**早急解決を要す** しかし、いづれにせよ、この問題は近く早急に解決されなければならぬ。もしこの對策が遅れ、前記比率による重點主義化が延びるならば、業界は總共倒れにならぬともはかられない。二十四時間、絶えまなく運轉しつゞけてゐなければならぬ人絹機械には、



綿紡のやうに簡単に労働時間の短縮もできなければ、設備の半月運轉、半月休止といふことも不可能だ。それだけに、ジリ／＼と来る諸原料の供給の減少は、現状に放任しておくかぎり全部の人織設備に眼にみえて悪影響をもたらす。しかも、人織工業は國民必需衣料の供給者であり、最も戦後にそなへねばならぬ産業だ。この際、なんとしても、その合理化を至急完成して、これに對處せねばならぬ。

### 曹達工業

#### 一時の糊塗を許さぬ原料鹽の對策

わが國の曹達工業は、昭和六年頃から急激な進歩をとげて、今では世界一を誇稱するアメリカを向ふに廻し、技術的には勿論、數量的にも敢へて遜色を見ぬまでになつた一方、その需要は人絹、スフ、ガラス、製紙、石鹼等をはじめ數百千種におよぶ工業および醫療藥品、火藥、ある

ひはまたアルミ抽出、特殊鋼精鍊等の基礎原料として、わが化學工業の飛躍的發展につれて無際限に擴大しつゝある。

原料鹽の海外依存 従つて曹達工業が、原料鹽關係から今日、企業整理の必要に迫られ、いかなる合理化のもとに、全體としての生産確保につとめるであらうかといふことはその影響を免れ得ぬ全化學工業部門の凝視をも受けてゐる譯である。

從來、製鹽はわが國でも瀬戸内海沿岸、臺灣西海岸乃至關東州等で行はれてゐたが、その數量は微々たるものであり、また値段も高いとあつて、原料鹽は遙々海を越えて北アフリカ、西亞地方、トルコ、あるひはジャワあたりから、年消費高の七割も買付けてゐた。しかし曹達工業が發展するに従ひ、またその價値が認識されるに従ひ、遠海鹽に依存することの誤りが次第に考慮され、滿洲および北支方面の鹽田開發計畫が進められた。所が、その近海鹽がものならぬうちに、今次の歐洲大戰勃發となり、ついで伊太利の參戰となつて遠海鹽ルートは杜絶されるのやむなきにいたつたため、原料鹽供給は俄かに窮迫を示すにいたつた。

そこで、政府も昨春來曹達工業藥品配給統制規則を布いて嚴にこれが混亂を取締る一方、業界



においても、この原料逼迫による採算悪化に對處するため、また時局が要請する生産増強のため、企業整備を行ふべきであるとの意見が有力化して來たのである。

尤も、最近はその合理化機運に多少の戸惑ひが見られぬでもない、それは關係官民の間に、修正四箇年計畫による近海鹽開發がほゞ完成の域に達し、明十七年度よりは相當量の供給を得られるはずである、といふ願望の見通しが再び蒸し返されてゐるためだ。

漸次具體化傾向へ だが、それでよいものか。右計畫の進捗は事實とするも、なほ近海鹽の天日製鹽法には年によつて豊凶があり、機械的生産に對するが如き信頼を置き得ぬことは過去の經驗に徴し明らかである。よしんば信頼を置き得るとしても、それは量的になほ不滿を免れ難い。従つて、この際、事勿れ主義に便乗して一時を糊塗せんよりは、寧ろ合理化に挺身して再出發を計るべきである。との主張は流石に強くまたそれが漸次具體化の傾向にあるのは當然の事とされよう。いまその動きを業界の二分野たるアンモニア法並に電解法の各業別に瞥見すれば次のとくである。

**ア法業界** 高度の技術と大規模な設備を必要とするこの部面は、現在四社が操業中である。その四社で全曹達工業原鹽消費高の約八割を占めてゐるが、そのまた八割は旭硝子、徳山曹達および東洋曹達の三社により消費されてゐる現勢なので、それ等ビッグスリーへの統合再編が最も無難であるとされてゐる。

ところが、目下の原鹽供給量は右三社のうち一社が全的操業を行へば簡単に消化し終る位の量となつてゐるので、さらに一社案乃至二社案も飛び出してゐる。だが、旭硝子は三菱を背景として資本、歴史、規模、技術のいづれについても日本一を自任し、一方徳山曹達は岩井商店直系として資本的強靱を、また東洋曹達は技術ならびに新鋭設備の優位を、それら誇つてをり、右の三社が一乃至二になることは先づ望み薄とされて居る。

とはいへ、時局を省み、斯業の重要性を思ひ、將又、原料鹽不足緩和の一助として廢液よりの原料鹽回收といふがごとき採算を度外視せる非常措置をも敢てとらねばならぬ日に對處して誤りなきを期するためには、この際是非とも全ア法業界を一つに結束させる必要があるとなし、その



見地から強調されてゐるのが生産プール案である。

すなはちそれにより摩擦多き資本的合併は一應回避し、しかも合併と同様の状態においてよりよき増産への実践をなし得る、とされるもので、それがまた現実に立脚した最善の方策であると認識されてゐるのである。

#### 電解法業界

比較的小規模の設備と平易な技術とで企業化し得られ、同時に晒粉その他の鹽素系製品を生産し得るといふので、わが國でも逸早く勃興をみ、現在では二十八社三十七工場が多きを數へるに至つてゐる。その中には資本的基礎の脆弱なもの、また技術の拙劣なものも相當にあり、従つて數的には相當派手な整理が行はねばならぬと見られてゐる。

その際最も不利な立場に立つものは中小資本による技術の低い所であり、それと對蹠的に最も優先的な取扱ひを受けるものは軍需關係の各種資材を優秀な技術によつて生産する所である、とされるのは時局柄異論のない所であらう。

結局その中間に位する人絹、スフその他自家消費を目的とする經營が、どの程度に整理されるかが最も問題となつて居る。一部の觀測としては、それ等全部を合せて結局十社程度に整備されるであらうといはれて居るが、それが十社となるか、十五社となるかは、結局、今後における時局の推移と、近海鹽生産量のいかんによつて定められることで、いま俄にどうといふ動きは表面化するまでに至つてゐない。

#### 輕金屬工業

#### 原料を轉換、世界のアルミ増産國へ

往年ツェッペリン飛行船の骨組にデュラルミンを祕かに用ひて世界を睥睨せしめたドイツは、今次大戦においてはいよ／＼巧な輕金屬の驅便振りを、飛行機に戰車に將又爆彈に示し、縦横の戰果を收めつゝある。去る五月末、北大西洋において赫々たる武勳を樹てたその翌日英雄的最期



をとげた戦艦ビスマルク號なども、特殊輕合金採用に基く性能向上があつたればこそ、あれだけの強剛振りを發揮し得たのだといはれてゐる。

一方、アメリカもまた、輕合金の戰闘資材化には、ケタ外れの馬力をかけはじめてゐる。

つてわが國はどうか、もちろん抜かりのあるはずはない。だがこれからの戦争は化學戰であり消耗戰だ。質と共に量かものをいふ。そこでわが輕金屬工業界も、新興工業とはいへ、質量兩全の態勢を逸早く整備せんとしつゝある。

#### アルミ工業の轉換

幸か不幸かアルミ工業は大事な今日に至り、從來ほとんど大部分依存し切つた海外原料を見捨てることとなつた。それは英米の對日資産凍結に引續くいはゆるABC D線の強化からマレーおよび蘭印産のボーキサイトが輸入杜絶の状態に陥つたからである。従つて今後は共榮圏の、ある場合には國産の原料だけで大增産の使命を果さねばならなくなつた。

尤も、國産原料は量的には無盡蔵といはれる位に埋蔵されて居る。しかし、國産は概してアルミナ分が

少くまた取除き難い不純分が多い。それに反し海外産はアルミナ分が豊富で然もその金屬還元が容易である。その關係から、最初國産で始めた尙も結局海外産を使ふやうになり、かくて各社こぞつて海外依存となり來つたのである。

だが、もはや否應はない。技術的困難も採算的不利をも全く超克して、國産を主とする生産を敢行せねばならない。こゝにおいて軍の拍車、政府の助成が頗に積極性を加へるにいたつたのはいふまでもない。そしてこの際一日と雖も増産率を落すことなく所期の原料大轉換を遂げ得るやう、まづ應急策——國産原料に轉換容易の所から順次轉換を始め差當り礬土頁岩の處理から着手する。一方純國産の粘土類處理を目標に經營しつゝある所を極力促進する。その他は順番が來るまで國內ストックの合理的配分により可能な限りの増産を強行する——が實行され始めた。

#### 帝國アルミの機能擴充

その應急策が踏み出されると共に果然問題となつてゐるのは、業界の一元的統制機關たる帝國アルミ統制會社の機能擴充についてである。勿論、同社がアルミ及びマグネシウムの兩部門をその傘下に置き改組擴充して帝國輕金屬統制會社となることは既定の事



實であるが、事態は更にそれ以上の機能強化を必要とするに至つてゐるからだ。

即ち、不利な國産原料使用に伴ひ從來のフル計算制も改訂を見ねばその公正は期せられぬし、不可缺な副原料類に対する統制の有機關聯も刻下の急務であり、また技術交流をより圓滑効果的ならしむるための補償制度も、現實に即して可及的速かな樹立が望まれるからである。

尤も、右に關しては既に商工當局において來議會への提出案が出来てゐるとも傳へられるから或は融資的援助をも行ひ得るやうな新機構が出来上るのかも知れない。

#### 錯綜せる業態

それにしても、何故アルミ業の整理統合が一應後廻しにされたか、それを一

言にしていへば、新興工業なるが故に技術的にも資本的にも錯綜せる業態下にあるからである。

即ち、斯界の草分け昭和電工が一億圓の巨資を擁して一角に立てば、他方には三井、三菱、住友古河等の各財閥直系會社が蟠踞し、その間に十數個の多種多様な設備を持つ企業體が介在してゐる。従つて、いまたうちに整理統合を強行すれば、「増産」は二の次となる恐れがあるのである。

だが、それなればこそ、次の段階における合理化は、整理統合の形をとつて具現されるものと

目されてゐる。すでに、その萌芽は日滿アルミが技術的に近接せる昭和電工に頼らんとしつゝある事實に現はれ始めてゐるといへよう。かくて近き將來、斯業が數個のブロックに統合を見、しかして技術の有機的交流による向上と、原資材料の重點的綜合的配給とが相俟ち、我國をして世界有數のアルミ増産國たらしむる、とするのも強ち「夢想」ではなささうである。

#### マグネ工業の原價高

我國ではマグネを國産の苦汁乃至はマグネサイト鑛から採つてゐる。

比較的容易に、また中小資本でも出来るといふので、事變後濫設の形となり目下操業中及び建設中のものを合せると十五社に達する盛況振りで、今日早くも生産過剰の聲すら聞くに至つてゐる。しかし、マグネ工業の健全な發達を阻害する癩は、概ね生産原價が高過ぎることだ。それといふのも遺憾ながら技術拙劣の向が多いからである。従つてその意味における企業合理化が、目下關係方面で考慮されつつあるのも當然とせねばなるまい。

その一つに業界を鑛石法と苦汁法とに二分し、各々フル生産の如き一元的體制をとらせる。



但し弗化物法、炭素還元法ないし金屬還元法などは暫く統制外に置き独自の研究を推進せしめるといふプランも見えてゐる。

が、いづれにせよ近く斯業は帝國輕金屬統制會社の傘下に入り、その一元的統制を受ける事となるのであるから、それを契機として、技術を中心とする合理化が促進されることは、必至と見られまた待望すべきものであらう。

### 機械工業

#### 中小工場を整理、綜合生産力増強へ

わが國の機械工業は、滿洲事變後重工業の擴充方針の確立に伴ひ徐々に振興策がとられたが、今次支那事變の勃發とともに、急速な發達を遂げ、現在では機械工業の企業者数は弱小メーカーを加へて約十萬、またその工場数は全國にわたり十數萬を數へるに至つた。しかも臨戰態勢がま

すく強化されるに従ひ、機械の需要は日に日に増大するばかりであるが、資材勞働力等は漸次これらの需要に反比例して不足を告げる状態となつてゐるので、機械工業の生産合理化の問題はつねにあらゆる角度から検討され、目下着々その實現がはかられてゐる。

#### 機械工業統制強化

政府は重要機械類のうち、まづ自動車の製造について昭和十一年五月、

「自動車製造事業法」を制定し、また工作機械については同十三年三月「工作機械製造事業法」

を制定して、これら事業の保護育成をはかつた。しかしその後、重要機械類の需要がますます激増すると同時に、また一方において従來もつばら輸入に仰いでゐた大型機械、精密機械、光學機械等の重要機械類の輸入が漸次減少するに至つて、政府は重要機械類全般にわたり合理的な増産をはかるとともに、品質の向上ならびにこれによつて輸入機械類の國産化をはかる必要を認め、今春五月「重要機械製造事業法」を制定、これによつて機械工業の全面にわたり監督統制を強化し、優秀工場に對する積極的助成を實施すべき法的根據を付與した。



非能率工場の整理　また一方において、商工當局では昨年十二月「機械鐵鋼製品工業整備要綱」を確立、その實行に着手した。

この要綱の眼目は、勿論限られた資材、勞働力等から、ますます機械製品の増産をはかり品質の向上をはからんとするところにあるが、そのためには大工場の生産性を昂揚し、これと同時に中小工場中でも技術設備能力等の優秀なものは、大工場の下請工場としてその活用をはかり、これによつて資材、勞働力等を有効に利用して綜合生産能力を増強せんとしてゐる。

したがつて機械工業の整備については、目下この要綱にもとづいて全国的に着々その實現を急いでゐるが、その具體的な方法としては、機械生産分野の畫定、下請制度の整備、企業形態の合理化、非能率工場の整理等が實施されてゐる。

生産割當、下請整備　まづ生産分野の畫定については全國の機械工場を陸海軍の直接管理工場すなはち統制工場、時局重要機器工場、生活必需機器その他一般機器工場等に分け、これら各工場における生産分野を畫定して機械製品の専門化をはかつてゐる。

下請制度の整備については、軍管理工場は目下着々その下請工場の指定を急いでゐるが、時局重要機器工場の下請指定はすでに第一次の指定を完了し、ついで第二次、第三次の指定を急いでゐる。

かやうにして、機械工業の整備は、まづ生産分野の畫定を行ひ、各専門工場のもとに下請制度を確立して中小工場の中でも優秀なものはどん／＼大工場と親子關係を結んで有機的な結合を行つてゐるが、これによつて現在まで全國到るところに散在したおびたゞしい數にのぼる工場の企業形態はおのづから合理化され、非能率工場はまたどん／＼と淘汰されてゆく。

すなはち、機械の生産は、重要機械製造事業法の實施、機械鐵鋼製品工業整備要綱の具體化によつて、軍管理工場、時局重要機器工場のうちでも大工場への生産集中過程をたどり、他の國民生活必需機器その他一般機器の生産は漸次壓縮されつつある。

淘汰後の社會問題　わが國の機械製作工場は、前述したやうに十數萬にも上つてゐるが、しかしこのうちでも中小工場の部類に屬するものは、全工場の殆ど九十パーセント近くを占めてゐる。



るといはれる。しかも機械の生産量は、残りのたつた十パーセント位の大工場によつて大部分を占められてゐるから、これらの中小工場の死活問題は、全體の生産量の上にはさしたる影響を與へないが、社會問題としては大きな意味をもつ。支那事變の發生後雨後の筍のやうに簇生した中小工場のうちでも、所謂軍需工場と稱して俄造りに建てられた工場は、多くは目先の儲かりさうな仕事ばかりを請負つて不當な利益を貪つてゐたもので、大森、蒲田方面によく見かける。こんな工場はこの際眞先きに淘汰されていゝとして、他の一般機器の製作にあたつてゐた中小工場のうちには時代の大きな波を喰つて、轉廢失業するものの中に深刻な話題をもつものがある。

(96)

世界的水準へ しかしながら、われ／＼は今、あくまでも聖戰を貫徹するといふ大きな責任を持つと同時に、新たに來らんとする國難に萬全の備へを固めんとする重大時機に當面してゐる。だからこの際これらの中小工場に犠牲が出てこれに貴い犠牲として葬り、あくまで高度國防

國家の建設に向つて、まづ機械部門における整備を急がねばならぬ。しかしして一應整備を完了した曉においては、わが機械工業の技術を世界的な水準にまで引上げるべく、敢然として立ちあがらねばならぬ。(完)

(97)



昭和十六年十二月五日印刷  
昭和十六年十二月十日發行

「戰時下の産業合理化」

◎定價二十五錢

**不許複製**

編輯兼發行者

大阪市北區中之島三丁目三番地  
株式會社朝日新聞社

樋口正徳

印刷所

大阪市北區中之島三丁目三番地

株式會社朝日新聞社

發行所

株式會社朝日新聞社

配給元

東京市神田區淡路町二丁目九番地

日本出版配給株式會社

日本出版文化協會役員番號壹〇壹五〇參





既

朝日新聞政経部編

對日包圍陣と我が臨戰態勢

定價二十五錢

益田直彦

獨ソ戰の長期化とソ聯の抗戰力

定價二十錢

神川彦松

米國參戰問題

定價二十錢

久門英夫

物價問題と國民生活

定價二十五錢

刊

末松

滿世界動亂圖說

定價三十錢

奥野七郎

要約マイン・カンブ

定價二十錢

近

朝日新聞社會部編

對岸のアメリカ

刊

野村宜圓

と元の戦ひ



509.1  
A82



終